

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 平成21年 4 月 1 日
(第26期) 至 平成22年 3 月31日

関西国際空港株式会社

E04351

目 次

頁

第26期 有価証券報告書

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
(1) 【株式の総数等】	21
【株式の総数】	21
【発行済株式】	21
(2) 【新株予約権等の状況】	21
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	21
(4) 【ライツプランの内容】	21
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	21
(6) 【所有者別状況】	22
(7) 【大株主の状況】	22
(8) 【議決権の状況】	22
【発行済株式】	22
【自己株式等】	22
(9) 【ストックオプション制度の内容】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	23
【株式の種類等】	23
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	23
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	23
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	23
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	23
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	27
(2) 【監査報酬の内容等】	30

	頁
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
(1) 【連結財務諸表】	32
【連結貸借対照表】	32
【連結損益計算書】	34
【連結株主資本等変動計算書】	36
【連結キャッシュ・フロー計算書】	37
【連結附属明細表】	58
(2) 【その他】	60
2 【財務諸表等】	61
(1) 【財務諸表】	61
【貸借対照表】	61
【損益計算書】	63
【株主資本等変動計算書】	67
【附属明細表】	78
(2) 【主な資産及び負債の内容】	80
(3) 【その他】	82
第6 【提出会社の株式事務の概要】	83
第7 【提出会社の参考情報】	84
1 【提出会社の親会社等の情報】	84
2 【その他の参考情報】	84
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	85
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月18日
【事業年度】	第26期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	関西国際空港株式会社
【英訳名】	KANSAI INTERNATIONAL AIRPORT COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福島 伸一
【本店の所在の場所】	大阪府泉佐野市泉州空港北1番地
【電話番号】	072-455-2123
【事務連絡者氏名】	財務部長 浅田 雅昌
【最寄りの連絡場所】	大阪府泉佐野市泉州空港北1番地
【電話番号】	072-455-2123
【事務連絡者氏名】	財務部長 浅田 雅昌
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(百万円)	104,587	105,737	106,114	99,173	86,471
経常利益(百万円)	9,245	12,607	11,397	3,794	925
当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△17,718	9,820	10,867	△6,733	142
純資産額(百万円)	559,602	592,117	604,625	597,925	599,291
総資産額(百万円)	2,040,424	2,052,762	2,001,209	1,981,593	1,915,576
1株当たり純資産額(円)	35,482.72	36,488.28	37,184.43	36,771.75	36,799.50
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△)(円)	△1,165.90	616.20	669.56	△414.31	8.74
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	27.43	28.83	30.20	30.16	31.27
自己資本利益率(%)	△3.25	1.71	1.82	△1.12	0.02
株価収益率(倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	39,472	41,824	43,171	33,697	30,757
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	△89,600	△39,996	△33,264	△19,955	26,697
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	36,447	470	△59,532	△2,982	△65,194
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	58,425	60,728	11,105	21,867	14,130
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	1,118 (211)	1,091 (260)	1,031 (310)	1,026 (340)	994 (392)

- (注) 1. 第23期、第24期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第22期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 株価収益率については、非上場であることから記載しておりません。
4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
6. 第22期の当期純損失計上は固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(百万円)	102,715	103,828	104,643	97,869	84,925
経常利益(百万円)	8,448	12,064	11,106	3,668	372
当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△18,194	9,609	10,794	△6,725	△210
資本金(百万円)	788,556	810,900	812,550	812,650	813,820
発行済株式総数(株)	15,771,133	16,218,000	16,251,000	16,253,000	16,276,400
純資産額(百万円)	559,702	591,655	604,100	597,474	598,434
総資産額(百万円)	1,837,220	1,864,160	1,935,864	1,991,678	1,946,688
1株当たり純資産額(円)	35,489.07	36,481.43	37,173.14	36,760.90	36,767.01
1株当たり配当額(円) (1株当たり中間配当額)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△)(円)	△1,197.22	602.95	665.09	△413.86	△12.93
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	30.46	31.74	31.21	30.00	30.74
自己資本利益率(%)	△3.34	1.67	1.81	△1.12	△0.04
株価収益率(倍)	—	—	—	—	—
配当性向(%)	—	—	—	—	—
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	395 (26)	382 (28)	353 (25)	349 (25)	311 (25)

- (注) 1. 第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第22期、第25期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株価収益率については、非上場であることから記載しておりません。
4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
6. 第22期の当期純損失計上は固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

2【沿革】

昭和59年 6月	関西国際空港株式会社法成立（昭和59年法律第53号）
10月	関西国際空港株式会社設立
昭和61年 4月	大阪府漁連と漁業補償契約の調印
12月	関西国際空港に係る飛行場設置許可を取得 有限会社関西エアポートエージェンシー設立（平成17年6月株式会社化）
昭和62年 1月	関西国際空港の公有水面埋立免許を取得、現場海域で本工事に着手
6月	空港連絡橋工事に着手
12月	空港連絡鉄道に係る第三種鉄道事業免許を取得
昭和63年12月	空港島護岸の概成、埋立工事に着手
平成元年 9月	関西国際空港熱供給株式会社設立
平成2年11月	関西国際空港情報通信ネットワーク株式会社設立
12月	開港目標時期の変更（平成6年夏頃）
平成3年 5月	旅客ターミナルビル工事着手
7月	関西国際空港セキュリティ株式会社設立
12月	空港島造成工事完了（埋立土砂の搬入を完了）
平成4年 7月	関西国際空港給油株式会社設立
12月	管制塔、大阪航空局庁舎完成
平成5年 3月	共同溝築造工事、雨水排水施設築造工事等の地下埋設物工事を完了
7月	関西国際空港施設エンジニア株式会社設立
12月	空港基本施設（滑走路、誘導路、エプロン）、航空保安施設完成、 開港日を平成6年9月4日に決定
平成6年 1月	空港島造成工事全工区竣工
3月	飛行場検査を経て空港適合合格書を取得、空港連絡橋完成（空港連絡鉄道の試運転開始）
6月	旅客ターミナルビル等空港諸施設完成、本社を空港島内に移転、空港連絡鉄道開業
9月	関西国際空港開港
平成7年 6月	複合管理棟（エアロプラザ）開業
平成8年 6月	関西国際空港用地造成株式会社設立
平成11年 6月	関西国際空港2期事業に係る飛行場施設変更許可を取得
7月	関西国際空港2期事業に係る公有水面埋立免許を取得 関西国際空港2期工事に着手
平成13年11月	2期空港島護岸概成、埋立工事に着手
平成14年12月	関西国際空港株式会社の安定的な経営基盤を確立するための措置について国土交通・財務両大臣間で合意
平成15年 3月	「経営改善計画」を策定
10月	「経営改善計画」の着実な達成を目指して、「経営改善計画アクションプラン」を策定
平成16年12月	2007年2期限定供用に向けた施設整備について、国土交通・財務両大臣間で合意
平成17年10月	2期滑走路の用地完成及び工事着工
11月	開港以来の航空旅客数が2億人を突破
平成18年 4月	「関空新中期経営計画」を策定
平成19年 8月	2期限定供用開始・第2滑走路オープンにより、4,000m級複数滑走路を持ち24時間利用可能 という世界標準に適った運用を開始
平成20年 4月	空港連絡橋鉄道部分の橋梁防風柵が完成
平成21年 4月	2期南側貨物エプロンの供用を開始
平成21年 4月	関西国際空港連絡橋道路部分を西日本高速道路株式会社へ移管
平成22年 3月	国際線出国エリア（旅客ターミナルビル3階）「KIX エアサイドアベニュー」がグランドオープン

3 【事業の内容】

当社及び連結子会社7社においては、空港事業及び鉄道事業を行っております。

各事業における当社及び連結子会社の位置付け等は次のとおりであります。

(1) 空港事業

航空機の離陸又は着陸の安全を確保するために必要な航空保安施設、航空旅客サービス及び航空貨物取扱の施設、航空機給油施設の整備・運営等の事業、並びに空港を利用するお客様の利便に資するための店舗その他施設の整備・運営等の事業を行っております。

その他、空港の運営を図るうえで必要な事業を、当社の連結子会社において行っており、その関連は次のとおりであります。

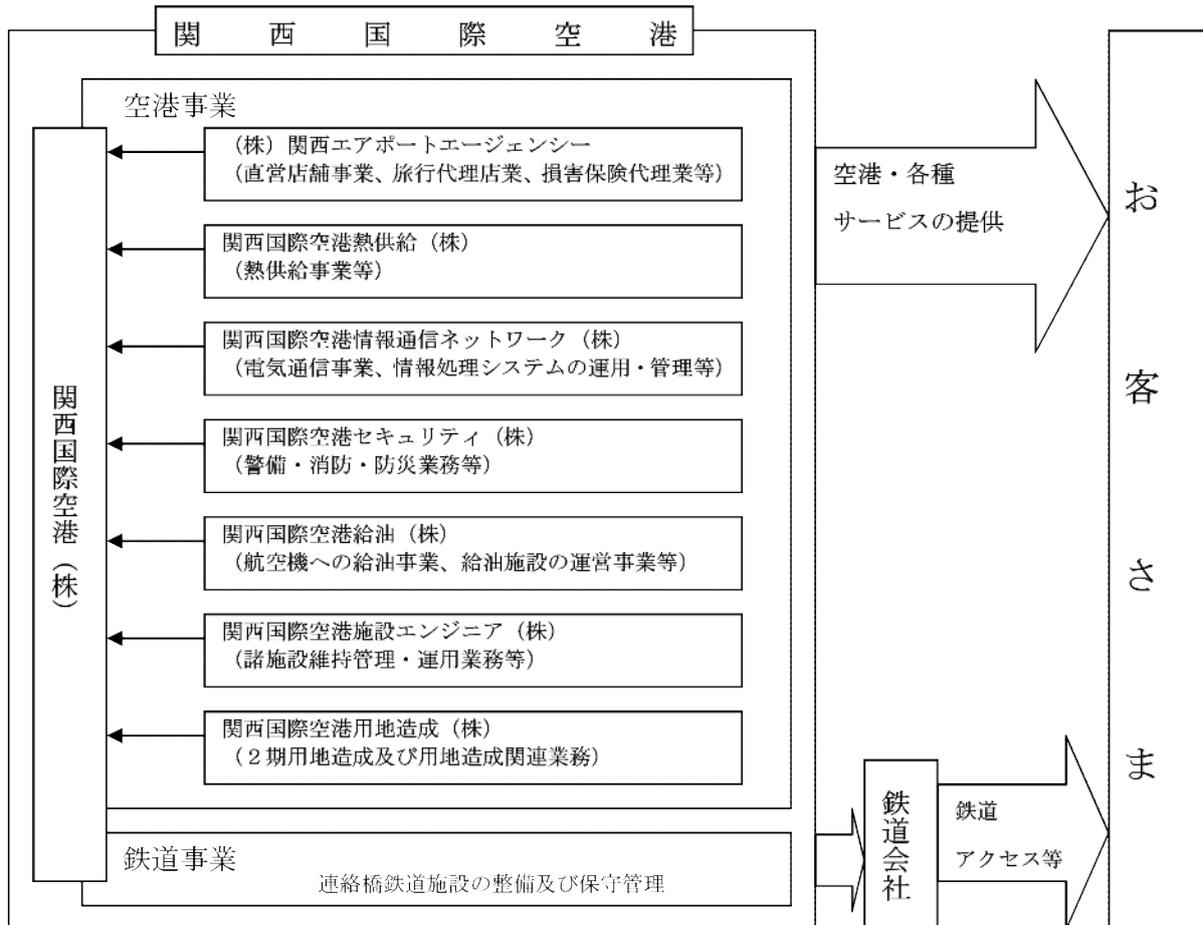
(連結子会社)

- ① 株式会社関西エアポートエージェンシーでは、当社の直営店舗の運営業務、旅行代理店業、損害保険代理業等の事業を行っております。
- ② 関西国際空港熱供給株式会社では、当空港における熱供給事業並びに冷水、蒸気の受入及び使用施設の工事等の事業を行っております。
- ③ 関西国際空港情報通信ネットワーク株式会社では、当空港内の電気通信事業及び当社の情報処理システムの運用・管理等の事業を行っております。
- ④ 関西国際空港セキュリティ株式会社では、当空港内の警備・消防・防災業務及び駐車場・連絡橋に関する業務を行っております。
- ⑤ 関西国際空港給油株式会社では、当空港における航空機に対する給油業務及び当社の管理する航空機給油施設の運営等の事業を行っております。
- ⑥ 関西国際空港施設エンジニア株式会社では、当空港における諸施設の維持管理・運用等の事業を行っております。
- ⑦ 関西国際空港用地造成株式会社では、当空港2期事業における空港用地の造成事業及び用地造成関連業務を行っております。

(2) 鉄道事業

当社は、鉄道事業法に基づく第三種鉄道事業免許（鉄道線路を第一種鉄道事業を経営する者に譲渡する目的をもって敷設する事業及び鉄道線路を敷設して当該鉄道線路を第二種鉄道事業を経営する者に専ら使用させる事業をいう）を取得の上、西日本旅客鉄道株式会社・南海電気鉄道株式会社と連携協力し、安全・確実・快適に旅客輸送ができるよう鉄道施設の保持・管理等に努め、航空旅客・空港従業員等にとって重要な空港アクセスとしての役割を担っております。

以上に述べた事業の系統図は、以下のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称（連結子会社）	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権に対する提出会社の所有割合（%）	関係内容
株式会社関西エアポートエージェンシー	大阪府泉佐野市	10	空港事業 (損害保険代理業等)	100.0	直営店業務委託等 役員の兼任 3名
関西国際空港 熱供給株式会社	大阪府 泉南郡田尻町	3,300	空港事業 (熱供給事業等)	60.0	冷水・蒸気の受給 役員の兼任 4名
関西国際空港情報通信 ネットワーク株式会社	大阪府泉佐野市	400	空港事業 (電気通信事業等)	100.0	情報処理システムの運用・管理業務委託 役員の兼任 4名
関西国際空港 セキュリティ株式会社	大阪府泉佐野市	20	空港事業 (警備・消防・防災業務等)	100.0	警備・消防・防災業務 委託等 役員の兼任 3名
関西国際空港 給油株式会社	大阪府泉南市	100	空港事業 (航空機給油諸施設の 運営等)	51.0	給油施設運営業務の委託 役員の兼任 4名
関西国際空港施設 エンジニア株式会社	大阪府泉佐野市	40	空港事業 (諸施設の維持管理・ 運用業務等)	100.0	諸施設の維持管理・運用 業務委託 役員の兼任 3名
関西国際空港 用地造成株式会社	大阪府泉佐野市	500	空港事業 (2期用地造成事業・ 用地造成関連業務)	50.0	2期空港用地の造成受 託・賃借 役員の兼任 5名

- (注) 1. 株式会社関西エアポートエージェンシーは特定子会社に該当しております。
 2. 上記の連結子会社に有価証券届出書、又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. 関西国際空港用地造成株式会社は、持分は100分の50であります。実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

区分	空港事業	鉄道事業	合計
従業員数（人）	989 [392]	5 [0]	994 [392]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
311 [25]	39.0	7.7	7,757,323

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、関係会社出向社員（30人）は含まれておりません。
 2. 臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5. 従業員数が前事業年度末に比べ38人減少したのは、主に建設事業進捗に伴う組織の見直しを行ったことによるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、長引く世界同時不況のなか、輸出や生産、個人消費等一部に持ち直しの動きが見られるものの、企業収益の大幅な減少、雇用情勢の悪化等厳しい状況が続きました。

航空業界におきましては、このような厳しい状況のなか、景気低迷や新型インフルエンザの影響等により大変厳しい状況が続きました。

当空港におきましても、本邦航空会社を始め航空各社による減便・運休が相次ぎ、就航便数のほか、旅客数、貨物量につきましても前連結会計年度を大きく下回る結果となりましたが、緩やかな需要回復の兆しもあり、緊急施策として導入した新しい着陸料割引制度や会社を挙げての営業活動等がアジアの航空会社を中心とした新規就航・増便につながり、国際旅客数及び国際貨物量につきましても、12月以降前年を上回る水準まで回復してまいりました。

一方、商業系施設につきましても、航空旅客数の減少に伴い、免税店、ホテル等において厳しい状況が続きましたが、開港以来15年ぶりとなる出国エリアのリニューアルを行い、3月には「K I Xエアサイドアベニュー」としてグランドオープンし、お客様から大変ご好評をいただいております。

このように、当社グループは、地元自治体や経済界を始めとした関係各機関からのご支援ご協賛を賜りながら、喫緊の課題である国際競争力の強化に向け、航空需要の確保や非航空系収入の拡大のための施策の実施、更なる各種経費の抑制等に努めてまいりました。その結果、中間期におきまして通期の見通しを営業収益84,182百万円、経常利益2,629百万円の赤字と下方修正しておりましたが、当連結会計年度の営業収益は86,471百万円、経常利益は925百万円の黒字となりました。

〔航空需要回復への取り組み〕

航空ネットワークの維持・充実・拡大を図るための緊急施策として、下期より国際線の大型機材に対する着陸料割引制度の創設、国際線増量割引の拡大等を導入するとともに、中国・韓国・米国・ベトナムの航空会社等へ年間計15回のプロモーションを実施いたしました。その結果、大韓航空・アジアナ航空・チェジュ航空によるソウル（金浦）線の大幅増便、ベトナム航空ハノイ線及び山東航空による済南線の新規就航、さらに平成22年4月からはジェットスター航空ケアンズ線復便、エアプサン釜山線新規就航、6月からは9年ぶりの路線復活となるデルタ航空によるシアトル線就航等、2009年冬期スケジュール以降、旅客便・貨物便合わせて100便近い新規就航・増便につながりました。今後は、2010年夏期スケジュール以降順次拡大される首都圏空港（成田、羽田）国際線発着枠の影響を最小限に留め、逆に首都圏空港から関空経由で海外へ向かう路線の誘致等を行い、関西・西日本の「出入国拠点空港」としての役割を果たすため、引き続きバランスのとれた航空ネットワークの維持・充実・拡大に努めてまいります。

新型インフルエンザ等の影響で落ち込んだ国際線旅客の需要促進施策につきましては、恒例となりました「関空旅博」を開催したほか、「関空開港15周年記念商品」や「関空利用促進ツアーコンペ」等の海外旅行商品の造成支援を実施いたしました。また、訪日旅行につきましては、東アジア（中国・韓国・台湾）のメディアを招聘し、取材旅行を実施する等の対策を講じました。それらの結果、8月以降の日本人出国者数や、11月以降の訪日旅行者数は前年を上回り、冒頭にあります国際旅客数の回復につながりました。

国内旅客につきましては、前年に引き続き減便・運休が相次ぎ、また、日本航空の経営問題もあり、平成22年10月より一部の路線について更なる運休・減便が計画されております。引き続き厳しい状況が続くものと思われませんが、一方で、全日本空輸の旭川線（季節運航便）開設、夏期繁忙期における沖縄線、札幌線の期間増便を決定いただく等明るい兆しも見え始めております。

航空貨物につきましては、特に中国政府の景気刺激策等によってもたらされた中国の内需向けを中心とする国際物流が後半より急回復し、一時期週120便にまで落ち込んだ当空港の国際貨物便も、外国航空会社を中心とした復便や増便、新規就航等によって、2010年夏期スケジュールでは週139便にまで回復するに至っております。

また、平成22年に入り、関西に集積するリチウムイオン電池や太陽電池等の生産拠点が順次、稼働・増産体制に移ってきております。さらには、関西に多くの生産拠点が存在する医薬品の航空輸送についても注目が集まってきたことを受け、当空港内に「医薬品専用定温庫」の整備を開始いたしました。

当空港では、このような新たなビジネスチャンスを積極的に取り込むことによって、貨物便ネットワーク、物流施設の機能拡充を共に図り、「国際貨物ハブ空港」を目指して引き続き取り組んでまいります。

〔商業系施設の売上拡大とにぎわい創出への取り組み〕

免税・飲食・物販等の商業サービス事業につきましては、出国エリアのリニューアルや空港のにぎわい創出等に取り組んでまいりました。

まず、出国エリアのリニューアルにつきましては、平成6年の開港以来初の大型改修として、3月にグランドオ

オープンいたしました。同エリアは一般公募により、出国エリア南北を結ぶ大空に一番近い大通りをイメージして、「KIXエアサイドアベニュー」と名付け、日本初導入を含む幅広いブランドの免税ブティック、ご要望の多かったドラッグストア、インバウンド旅客に人気の日本製電化製品を取り扱う物販店、ハイグレードな仮眠スペース・シャワールームを備えたリフレッシュ施設等をオープンいたしました。同エリアの店舗・施設数は平成22年4月にオープンしたものを含め、これまでの29から41となりました。

また、これまで深夜早朝時間帯や乗り継ぎ等の多様なお客様ニーズに十分対応しきれていませんでしたが、今回のリニューアルで店舗の営業時間を拡大し、「安全・安心」「利便性」「快適性」を高い水準で満たした上で、出発前の高揚した旅心に応える洗練された空間へと進化いたしました。

今後とも、アジアのゲートウェイという当空港の特性から、言語サービス等のソフト面も更なる充実を図り、世界に誇れる関西の空港としてさらに進化してまいりたいと考えております。

次に、空港のにぎわい創出につきましては、夏期間中の「関空サマーフェスタ」を始め様々なイベントを実施いたしました。2月には、観光庁が推進するビジット・ジャパン・イヤー2010の冬キャンペーンの一環として、関西広域の官民が一体となり、観光や各地の日本酒や菓子の紹介等、関西の多様な観光資源・文化のPRを実施いたしました。

今後も、航空旅客以外のお客様にもさらに多くご利用いただき、「楽しい」「是非もう一度来たい」と感じていただけるような利用促進・集客イベントを実施してまいりたいと考えております。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①空港事業

当連結会計年度における当空港の運営概況につきまして、航空機の発着回数は国内線大幅減便や上半期を中心に景気低迷による航空貨物需要が伸び悩み、前年を大きく下回りました。

また、航空旅客数については、国際線では世界的な景気低迷の影響や新型インフルエンザの影響が大きく、12月以降前年を上回る水準まで回復しましたが、通年では957万人（前年比94.7%）に減少しました。国内線については大幅減便の影響により394万人（前年比75.5%）に減少しました。

一方、貨物量については、下半期以降は緩やかに持ち直し始めたものの、通年では前年比87.3%となりました。

これらにより、国際線・国内線を合計した年間発着回数は10.9万回（前年比84.1%）、一日当たり乗り入れ便数は148.9便（前年比84.1%）、旅客数は1,352万人（前年比88.1%）、貨物量は63.4万トン（前年比87.3%）となりました。

以上の結果、営業収益は82,284百万円と前連結会計年度に比べ12,295百万円の減収となりました。

一方、営業費用については、一層の経費削減を推し進めたほか、連絡橋道路部分の売却により維持管理費や減価償却費等が減少したことから、営業利益は12,137百万円と前連結会計年度に比べ4,748百万円の減益となりました。

②鉄道事業

鉄道事業においては、空港アクセスの一つとして重要な役割を担い、安全・確実・快適に旅客輸送ができるよう努めてまいりました。

当連結会計年度における営業収益は4,186百万円と前連結会計年度に比べ406百万円の減収となり、営業利益は434百万円と前連結会計年度に比べ420百万円の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は14,130百万円（前連結会計年度末残高21,867百万円）で、期首より7,736百万円減少しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、営業収益の減少等により営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度を2,939百万円下回る30,757百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、連絡橋売道路部分の売却収入に加え、固定資産の取得が少なかったことにより資金の使用が抑えられたことから、投資活動の結果得られた資金は26,697百万円（前年同期は19,955百万円の使用）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債発行・借入による調達195,787百万円、社債償還・借入金返済262,148百万円等により、財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度を62,211百万円上回る65,194百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注の状況

当社グループにおいては、空港事業、鉄道事業を行っておりますが、生産及び受注については該当事項はありません。

(2) 販売の実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
空港事業	82,284	87.0
鉄道事業	4,186	91.2
合計	86,471	87.2

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
日本航空グループ	15,018	15.1	12,962	15.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

〔経営体質の更なる強化〕

財務構造の改善は、当社にとりまして大きな課題となっております。

先日公表されました国土交通省の成長戦略会議においてまとめられた報告書におきましては、「「関空会社のバランスシートの抜本的な改善」、「関空の本来の優位性を活かした競争力強化策」、「伊丹の活用のあり方」という相互に関連する諸課題について速やかに抜本的な解決を図り、関空を首都圏空港と並ぶ国際拠点空港として再生する必要がある。」と明記されており、今後、当社のバランスシート改善につきまして、伊丹の事業価値や不動産価値も含めてフル活用すること等、具体的なスキームが検討されることとなりました。また、その結果、昨年末の予算編成時に「本年6月までに抜本的解決策が得られた場合に執行する」とされていた、今年度の政府補給金につきましては、先日、政府として凍結を解除するとの決定がなされました。

当社グループといたしましても、経営環境が引き続き厳しい状況にあるという認識のもと、自ら最大限の経営努力を展開してまいります。具体的には、グループ経営のあり方の抜本的見直しを行うとともに、調達方法の多様化や12月に始めましたK I X-C R活動の本格的な実施等、従来にも増した徹底した経費削減に取り組み、営業費用を当連結会計年度以下に削減する等、グループ一丸となって経営体質の更なる強化を目指します。

〔営業活動の更なる強化〕

当空港は、「4,000メートル級の複数滑走路を有する完全24時間空港」という特長を持つわが国唯一の国際拠点空港であり、第2滑走路のオープンを契機として、「アジアのゲートウェイ」及び「完全24時間運用の国際貨物ハブ空港」という目指す空港像を掲げました。

国内におきましては、平成22年3月に成田空港の発着枠が2万回増加となり、10月には羽田空港の容量拡大が予定されております。また、国外におきましても、東アジアにおける国際ハブ空港の座を巡る空港間競争は待ったなしの状況にあります。

当空港といたしましては、国際拠点空港としての競争力の強化を目指し、V J C（ビジット・ジャパン・キャンペーン）による関西の観光振興にかかる国・地域を挙げた取り組みへの積極的な協力や、利便性の高いネットワークを確保・拡充するため、地元自治体・経済界と連携したエアポートセールスの更なる強化に取り組むほか、L C C（ローコストキャリア）の誘致や国際貨物取扱い機能の強化により、新たな成長戦略を追求いたします。

また、利便性向上等の空港機能の強化を目指し、安全に万全を期した空港の管理・運営の実施はもちろんのこと、お客様満足度を追求するために高品質なサービスの提供や、日本のみならず、世界各国のお客様のニーズに合わせた商品政策の実施等、新たな魅力の創出による非航空系収入の拡大に取り組んでまいります。

〔建設事業の推進〕

今後の2期施設整備事業につきましては、需要動向等を踏まえ段階的に展開してまいります。2期用地造成事業につきましては、地盤の早期安定等を図るため計画的に進めてまいります。

平成22年度におきましては、2期用地造成事業について引き続き関西国際空港用地造成株式会社が主体となり実施してまいります。

当社グループといたしましては、経営体質や営業活動の更なる強化に取り組むことにより、成長路線への転換を図るべく、グループ一丸となって黒字を確保してまいります。今後とも、グループ企業行動憲章にのっとり、お客様満足度の向上等、当空港の価値を最大限に高め、目指す空港像が早期に実現できるよう努めるとともに、引き続きコンプライアンス経営の徹底、透明性の高い開かれた経営を実践してまいります。また、安全・安心な空港づくりを基本とし、地球環境の視点に立った取り組みにより、これまで以上に環境保全に万全を期すとともに、お客様本位の施設運営及びサービスの確保にたゆまぬ努力を続け、お客様第一主義の「使いやすく来て楽しい空港」の実現を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 当社グループの事業内容について

① 当社設立の経緯及び沿革について

昭和59年2月、関西国際空港関係閣僚会議において、関西国際空港計画（第1期計画、約500ha）が了承され、近畿圏の航空輸送需要の増加及び大阪国際空港の騒音問題に適切に対処するため、24時間運用可能な国際空港として関西国際空港が設置されることとなりました。

当社は、関西国際空港の設置及び管理を効率的に行うこと等を目的として、昭和59年6月に施行された関西国際空港株式会社法等に基づき、政府、地方公共団体及び民間の共同出資により同年10月に設立されました。また、当社は、関西国際空港株式会社法第3条第1項の規定により、国土交通大臣が定める基本計画に基づき、大阪湾南東部の泉州沖約5キロメートルの海上における空港島（1期空港島）の造成及び空港施設の設置並びに空港連絡橋の建設（「1期事業」）を行い、平成6年9月に関西国際空港を開港いたしました。

さらに、平成8年5月の関西国際空港株式会社法の一部を改正する法律の施行及び平成8年12月「第7次空港整備五箇年計画について」が閣議決定されたこと等を受けて、平成11年7月に1期空港島から200m離れた沖合に新たな空港島を造成し、その上に2本目の滑走路等の空港施設を整備する「2期事業」に着手しております。

なお、2期事業のうち、第2滑走路とその運用に必要な平行誘導路、南側連絡誘導路等、最小限の施設に限定して、平成19年8月2日に供用しております。限定供用後は、1期島物流施設の逼迫状況等を踏まえ、2期貨物地区のエプロン等の整備を実施しました。

② 関西国際空港の「2期事業」について

当社グループは、前述のとおり、平成8年5月の関西国際空港株式会社法の一部を改正する法律の施行及び平成8年12月「第7次空港整備五箇年計画について」が閣議決定されたこと等を受けて、1期空港島の沖側に545haの用地を造成し、4,000mの平行滑走路とこれに関連する諸施設を整備する内容からなる「2期事業」を推進しております。

「2期事業」は、「1期事業」より沖合いの水深の深い海域を埋め立てることから、「1期事業」よりも用地造成費が多額となるため、その費用については国及び地方公共団体からの無利子資金比率を引き上げております。また、当社の用地造成費の支払負担を軽減するため、用地造成については、連結子会社である関西国際空港用地造成株式会社が、滑走路及び誘導路等の施設整備については、当社が事業主体となって行う方式を採っております。

③ 「1期事業」及び「2期事業」の資金調達スキームについて

当社グループが行っている関西国際空港の「1期事業」及び「2期事業」の資金調達スキームは以下のとおりであり、国及び地方公共団体等からの出資並びに政府保証債等の社債の発行、及び（株）日本政策投資銀行からの借入金等からなる資金調達により事業を行うこととなっております。

「1期事業」及び「2期事業」の進展は当社グループの固定資産及び有利子負債の増加を伴うことから、減価償却費及び支払金利の増加により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、各事業の進め方は、国の政策や外部環境の変化等により変動する可能性があります。

イ. 「1期事業」

関西国際空港の第1期の建設事業費は、昭和59年2月の関西国際空港関係閣僚会議において当初約1兆円と了承されましたが、その後、旅客サービス水準の向上等を図るため、旅客ターミナルビルの規模拡大など数回に亘り事業費の見直しが行われた結果、平成7年度予算編成時点において1兆4,582億円となりました。

また、「1期事業」の供用開始後も、既存施設の能力増強事業（「1期事業PART2事業」）として総額1,041億円の予算措置がなされ、旅客ターミナルビルの増築やエプロン増設、地下水対策等を実施しております。これにより、1期事業の予算総額は1兆5,623億円となりました。

「1期事業」スキーム

無利子資金 30%	有利子資金 70%
出資金 国：地方公共団体：民間 (4：1：1)	政府保証債、特別債、財投機関債、日本政策投資銀行 借入、民間金融機関借入等

ロ. 「2期事業」

「2期事業」については、前述のとおり2期空港島の用地造成（下物）に関しては関西国際空港用地造成株式会社が、施設整備（上物）に関しては当社が、それぞれ事業主体として行うこととされております。

「2期事業」の事業費は、平成7年12月における大蔵・運輸大臣間（当時）の合意により、総事業費は1兆5,600億円とされておりましたが、平成13年8月に開催された「関西国際空港の事業推進方策に関する検討会議」において、用地造成費の1,400億円削減が盛り込まれ、「2期事業」スキームの見直し案が取りまとめられました。同年12月における財務・国土交通大臣間の合意により、当該スキームの見直しが確認され、「2期事業」の事業費は用地造成事業が1兆円、施設整備事業が4,200億円、合計1兆4,200億円とされました。また、平行滑走路供用までの事業費として、用地造成事業費の有利子資金1,000億円、施設整備事業費の有利子資金2,100億円が先送りされました。

平成16年12月の財務・国土交通大臣間の合意では「2期事業の施設整備は2本目の滑走路を供用するために必要不可欠なものに限定して行うこととする。先送りした事業は、限定供用後の需要動向、会社の経営状況等を見つつ行う。」とされました。これを受け、用地造成事業については、施設整備事業を行わない部分を先送りする等により、「限定供用」までの事業費はさらに無利子資金600億円を先送りして8,400億円としました。施設整備事業についても、整備対象を必要不可欠な施設に限定すること等により、「限定供用」までの事業費を636億円としました。これにより、2期事業の「限定供用」までに予算措置がなされた事業費総額は9,036億円となりました。

平成19年8月2日の限定供用後は、1期島物流施設の逼迫状況等を踏まえ、2期貨物地区のエプロン等の整備を実施しました。

なお、用地造成事業の無利子資金に関しては、一旦、当社が国及び地方公共団体から出資及び無利子借入により調達し、関西国際空港用地造成株式会社に対して空港用地の造成に係る前渡金として支払っております。当該空港用地の造成に係る前渡金は、当社単独の貸借対照表の建設仮勘定に含めて計上しており、当連結会計年度末の残額は、2,391億円となっております。

「2期事業」用地造成（下物）事業スキーム

見直し前 (1兆 1,400億円)	無利子資金 55%		有利子資金 45%		
	出資金：無利子借入金 国：地方公共団体 (30：25)		日本政策投資銀行借入 民間金融機関借入等		
↓					
平成13年 見直し後 (1兆円)	無利子資金		有利子資金		削減額 1,400 億円
	出資金、無利子借入金 6,270億円		日本政策投資銀行借入 民間金融機関借入等 2,730億円	平行滑走路 供用後に段 階的に整備 1,000億円	
↓					
平成17年 見直し (1兆円)	無利子資金		有利子資金		
	出資金、無利子借入金 5,670億円	平行滑走路 供用後に段 階的に整備 600億円	日本政策投資銀行借入 民間金融機関借入等 2,730億円	平行滑走路 供用後に段 階的に整備 1,000億円	

「2期事業」施設整備（上物）事業スキーム

無利子資金 30%		有利子資金 70%	
出資金	国：民間 (2：1)	政府保証債、特別債、財投機関債、 民間金融機関借入等	

なお、平成16年12月18日に財務大臣と国土交通大臣の間で「関西国際空港2期事業の取扱いについて」が合意されております。当該合意の内容は以下のとおりです。

関西国際空港2期事業の取扱いについて

関西国際空港2期事業については、以下に掲げる措置を前提として、2007年限定供用に向けて整備を進める。

1. 2期事業の施設整備は、2本目の滑走路を供用するために必要不可欠なものに限定して行うこととする。先送りした事業は、限定供用後の需要動向、会社の経営状況等を見つつ行う。
2. 関西国際空港株式会社は、同社の安定的な経営基盤を確立し、有利子債務の確実な償還を期すために設けられた補給金制度の趣旨等を踏まえ、一層の経営改善を進め、安定的に経常黒字を確保し、補給金及び政府保証債に頼る必要のない安定的な経営基盤を一日も早く確立するよう努める。
3. 関西国際空港株式会社は、関西国際空港が国際拠点空港としての機能を十全に発揮するよう、関係地方公共団体及び民間と一体となって、2007年度は13万回程度、2008年度は13.5万回程度、その後も前号の経営基盤の確立に必要な需要の確保のために、集客・利用促進・就航促進に向けた更なる努力を行う。
4. (省略)

平成16年12月18日

財務大臣 谷垣 禎一

国土交通大臣 北側 一雄

(2) 補給金制度について

平成14年12月17日に閣議決定された「道路関係四公団、国際拠点空港及び政策金融機関の改革について」において、「関西国際空港株式会社については、現在の特殊会社としての経営形態を維持しつつ、将来の完全民営化に向けて、安定的な経営基盤を確立するため、経営改善を進め、有利子債務の確実な償還を期すとともに、当面の資金調達円滑化を図ることとする。」とされました。この閣議決定を踏まえた翌18日の財務大臣と国土交通大臣との合意においては、「関西国際空港株式会社の安定的な経営基盤を確立し、有利子債務の確実な償還を期すため、新たな補給金制度を設けることとし、毎年度の予算の範囲において継続的に措置する。」とされました。これを受けて、平成15年度より政府から当社に対して毎年度90億円の補給金が投入されておりました。平成22年度につきましては、政府予算に当社への補給金75億円が計上されております。

(3) 当社の財務構造の抜本改善について

関西国際空港の国際競争力強化に向けた当社の財務構造の抜本改善の必要性については、「アジア・ゲートウェイ構想」（平成19年5月16日取りまとめ）、「交通政策審議会航空分科会答申」（平成19年6月21日）、空港法に基づく「空港の設置及び管理に関する基本方針」（平成20年12月24日告示）に明記されるなど、国にもその重要性を認識していただいております。

平成22年5月17日に国土交通省の成長戦略会議において取りまとめられた報告書においては、「「関空会社のバランスシートの抜本的な改善」、「関空の本来の優位性を活かした競争力強化策」、「伊丹の活用のあり方」という相互に関連する諸課題について速やかに抜本的な解決を図り、関空を首都圏空港と並ぶ国際拠点空港として再生する必要がある。」と明記されており、今後、当社のバランスシート改善につきまして、伊丹の事業価値や不動産価値も含めてフル活用すること等、具体的なスキームが検討されることとなっており、これに関連する政策決定等により、当社の事業運営、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 他空港との競合及び影響について

① 近畿圏外の空港の影響について

関西国際空港は、日本における国際拠点空港のひとつとして成田国際空港・中部国際空港と一定の競合関係にあります。また、平成22年10月に羽田空港の再拡張事業の供用が予定されており、供用後には関西国際空港の発着回数・旅客数に影響が出る可能性があります。

② 関西3空港問題について

関西には、関西空港の他に伊丹空港と神戸空港があります。伊丹空港につきましては、平成16年9月に国土交通省航空局の「大阪国際空港の今後の運用について」において、高騒音機材（3発機及び4発機）の就航禁止やYS代替ジェット枠の見直しがなされ、総枠370（ジェット枠200、プロペラ枠170）を上限として運用することとされ、ジェット枠については中・近距離路線に優先的に使用し、長距離路線には使用しないよう努めることとされました。

平成17年11月14日に開催された関西3空港懇談会（関経連会長を座長とし、大阪府知事、大阪市長、兵庫県知事、神戸市長をメンバーとする）の場において、「関西国際空港は西日本を中心とする国際拠点空港であり、関西圏の国内線の基幹空港。国際線が就航する空港は、今後とも関空に限定することが適当。伊丹空港は国内線の基幹空港で環境と調和した都市型空港。神戸空港は150万都市神戸及びその周辺の国内航空需要に対応する地方空港。」とすることが国土交通省航空局より説明された承されました。

平成22年4月12日に開催された関西3空港懇談会においては、関西空港を首都圏空港と並ぶ2大国際ハブ空港として、伊丹空港と神戸空港は、周辺都市の航空需要に対応しつつ、関西空港のハブ機能を補完する空港として明確に位置付け、今後、3空港の一元管理の検討を進めることが合意されました。

平成22年5月17日に国土交通省の成長戦略会議において取りまとめられた報告書においては、「伊丹については、関空との経営統合により、当面は事業運営の徹底的な効率化等を図った上で関空の補完的空港として活用することとされました。

(5) 金利変動の影響について

当社は、空港整備にかかる設備投資のために多額の資金調達を行っております（当連結会計年度末における当社グループの有利子債務残高：1兆523億円）。

よって、今後の金利動向及び格付の変更により調達金利が変動すると、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海上空港としての特性について

関西国際空港は、空港周辺における航空機の騒音問題の抜本的な解決を図るため、大阪府泉州沖約5キロメートルの軟弱な地盤の上に建設されました。このため、長期的な地盤沈下が生じることが予め想定されており、当社グループでは様々な対策を取っております。

例えば、旅客ターミナルビル等の建物に対してジャッキアップシステムが予め組み込まれており、不同沈下の状況に応じて建物の柱をジャッキアップし、床面を水平に保つよう維持管理を行っております。

なお、1期島の地盤沈下のスピードは年々低下していることから、着実に収束していくものと見込んでおります。当社グループでは、今後とも沈下の状況などを監視するとともに、各施設が機能を十分発揮できるよう適宜適切な維持管理を行っていくこととしています。

また、海上空港の特性ゆえの台風、異常潮位、津波などの自然災害に対して1期島では三つの抜本的な対策を行いました。一つ目は集中豪雨に対応した雨水排水ポンプの設置、二つ目は台風の高波や津波対策として護岸の嵩上げ、三つ目は台風の高潮や異常潮位による地下水位上昇を防止するための空港島周囲を囲む止水壁の設置です。これらの対策により、沈下に対してだけでなく、自然災害にも強い空港となっております。

なお、当社グループは、これらの維持管理に要する費用等を踏まえた上で長期的な経営の見通しをたてておりますが、当該地盤沈下の進捗状況及び空港周囲の潮位上昇の状況などによっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等について

当社の事業活動は関西国際空港株式会社法、鉄道事業法及び関連法規により規制を受けております。

関西国際空港株式会社法では、当社の目的（第1条）及び事業の範囲（第6条）を定義するとともに、政府が当社の発行済株式の総数の半数以上を保有すること（第4条第1項）を規定しております。また、新株発行（第4条第3項）、弁済期限が一年を超える社債の発行又は借入（第18条）、代表取締役などの選定等の決議（第16条）、毎事業年度の事業計画の策定（第17条）、重要な財産の譲渡等（第19条）、会社の定款の変更（第20条）等に関して、国土交通大臣の認可等が必要となります。

また、当社は鉄道事業法第2条4項の規定に基づく第三種鉄道事業の従事者であるため、鉄道事業会計規則に基づく区分会計を行っております。

(8) 国際情勢の変化、伝染病の発生等による影響について

当連結会計年度における関西国際空港を取り巻く状況は、米国のサブプライムローン問題に端を発する金融危機・景気低迷の影響が引き続き根強く残っていたほか、上半期には新型インフルエンザの影響もあり、旅客数、発着回数は共に前連結会計年度を大きく下回りました。

今後、原油価格の変動並びに国際情勢、特に東アジア諸国の情勢の変化により当空港における旅客数や発着回数が減少した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、社会不安や紛争・テロ等による国際情勢の変化、伝染病等の発生・拡大についても、旅客数や発着回数の減少につながる要因として認識しております。

(9) 本邦航空会社の事業再建問題について

本邦航空会社に対し企業再生支援機構による再建策の方向性が示される中、同社は当社グループの主要な販売先であることから、減便や運休、路線の廃止が行われれば、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

① 資産の部

流動資産は、前連結会計年度比26.7%減の21,385百万円となり、固定資産は1,894,191百万円で前連結会計年度比3.0%減少しております。固定資産は、主として減価償却と連絡橋の売却により減少しております。よって、資産合計は66,016百万円減少し、1,915,576百万円となりました。

② 負債の部

負債合計は、1,316,284百万円で前連結会計年度より67,382百万円の減少となりました。このうち、有利子負債については、社債が1,514百万円増加したものの、短期借入金が19,600百万円、長期借入金が46,870百万円それぞれ減少したことにより、全体で64,955百万円減少しております。

③ 純資産の部

純資産合計は、資本金が増資により1,170百万円増加したほか、当期純利益の計上により利益剰余金が142百万円増加したことなどにより1,366百万円の増加となりました。

(2) 経営成績の分析

① 営業収益

当連結会計年度における営業収益は、86,471百万円と前連結会計年度に比べ12,701百万円の減収となりました。このうち、営業収益全体の43.3%を占める航空系収入は、前連結会計年度を5,485百万円下回る37,412百万円となりました。これは、景気低迷や新型インフルエンザ流行の影響により旅客数が大幅に減少し、旅客サービス施設使用料収入が減少したほか、国内線や貨物便の減便などで着陸料収入や給油施設使用料収入などが減少したことによるものです。

残る56.7%を占める非航空系収入は、49,059百万円と前連結会計年度に比べ7,216百万円の減収となりました。これは、4月に連絡橋道路部分を売却したことに伴い、売却以降は通行料収入を計上していないことが減収要因の一つであります。また、トランジットエリアのリニューアルオープンによる押し上げ効果はあったものの、旅客数の減少等から免税店やホテルを始めとする直営事業収入の減少が影響しております。

② 営業費用

当連結会計年度における営業費用は、当社グループをあげて空港の維持管理業務の合理化や省エネ対策を進めるなど、一層の経費削減を推し進めたほか、連絡橋道路部分の売却により維持管理費や減価償却費等が減少したことから、前連結会計年度に比べ7,532百万円減少し、73,900百万円となりました。

③ 営業利益

以上の結果、営業利益は12,571百万円と前連結会計年度に比べ、5,169百万円の減益となりました。

④ 営業外損益

当連結会計年度における営業外収益は、政府補給金制度の継続等により、9,524百万円となりました。一方、営業外費用については支払利息が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ2,038百万円減少し21,169百万円となりました。

⑤ 経常利益

以上の結果、当連結会計年度における経常利益は、925百万円と前連結会計年度に比べ2,869百万円の減益となりました。

⑥ 特別損益

当連結会計年度における特別利益については、前連結会計年度に連絡橋道路部分の売却を円滑に行うための政府補給金を計上していたこと等から9,555百万円減少し、3百万円となりました。一方、特別損失についても前連結会計年度に連絡橋売却部分の減損処理をおこなったこと等から、19,367百万円減少の724百万円となりました。

⑦ 当期純利益

以上より、税金等調整前当期純利益から法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主利益を加減算した結果、当期純利益は142百万円（前連結会計年度 6,733百万円の純損失）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

(注) 「第2 事業の状況」に億円単位で記載した金額は、億円未満を四捨五入しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

近畿圏の航空輸送需要の増加及び大阪国際空港の騒音問題に適切に対処するため、環境保全に十分配慮して、地域社会と調和のとれた、我が国を代表する国際空港として、また、国内航空輸送網における基幹空港としての機能を併せ持つ、24時間運用可能な空港としての国際空港を緊急に建設する必要があることから、当社は、関西国際空港株式会社法第3条第1項の規定により国土交通大臣が定める基本計画に適合した公共の用に供する空港（第一種）として、関西国際空港の設置及び連絡橋の建設を行ったものであります。

当連結会計年度における設備投資につきましては、K I Xエアサイドアベニューの整備のほか、国内線においてインライン検査方式を導入するため、旅客手荷物処理システムの設備改修を実施いたしました。これにより、チェックイン前に行っていた受託手荷物検査がなくなり、チェックイン後に高性能な装置により自動的に検査を行うこととなり、空港のセキュリティレベルを向上させつつ、お客様の安全確保と利便性向上が図られることとなりました。

2期施設整備事業につきましては、2期貨物地区と1期島を結ぶ連絡道路等の整備を実施いたしました。2期用地造成事業につきましては、関西国際空港用地造成株式会社が主体となり、実施してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における設備投資額は12,228百万円となりました。

なお、関西国際空港連絡橋道路部分につきましては、平成21年4月29日をもって帳簿価額38,967百万円を譲渡し、残り帳簿価額17,037百万円については当社から国土交通省近畿地方整備局に対して平成25年度までの4年間の分割譲渡をおこなってまいります。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)	
			建物・建物 附属設備・ 構築物	機械装置・ 車両運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
本社 (大阪府泉佐野市他)	空港事業	空港施設	345,133	16,541	1,046,895 (7,967)	6,670	1,415,239	304 [24]
鉄道 (大阪府泉佐野市他)	鉄道事業	鉄道施設	61,177	492	4,944 (62)	78	66,693	5 [0]
東京事務所 (東京都港区)	空港事業	事務所	0	—	— (—)	0	1	2 [1]
従業員宿舎 (大阪府貝塚市他)	空港事業	宿舎	2,801	—	2,391 (16)	1	5,194	—
合計	—	—	409,113	17,033	1,054,230 (8,045)	6,750	1,487,128	311 [25]

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)
				建物・建物 附属設備・ 構築物	機械装置・ 車両運搬具	その他	合計	
株式会社関西エア ポートエージェンシー	本社 (大阪府 泉佐野市)	空港事業	事務所	48	0	40	89	133 [247]
関西国際空港 熱供給株式会社	本社 (大阪府 泉南郡田尻町)	空港事業	熱供給 設備	8,768	2,308	2	11,078	17 [1]
関西国際空港情報通信 ネットワーク株式会社	本社 (大阪府 泉佐野市)	空港事業	事務所	8	36	13	58	42 [3]
関西国際空港 セキュリティ株式会社	本社 (大阪府 泉佐野市)	空港事業	事務所	12	1	8	23	214 [90]
関西国際空港 給油株式会社	本社 (大阪府 泉南市)	空港事業	事務所	238	29	7	276	96 [4]
関西国際空港施設 エンジニア株式会社	本社 (大阪府 泉佐野市)	空港事業	事務所	56	0	32	89	168 [17]
関西国際空港 用地造成株式会社	本社 (大阪府 泉佐野市)	空港事業	事務所	912	24	21	959	13 [5]
合計	—	—	—	10,046	2,402	126	12,575	683 [367]

(3) 在外子会社

当社及び連結子会社は、本邦以外の国又は地域に存せず、開示の対象とすべきものではありません。

(注) 1. 金額には消費税等は含んでおりません。

2. 本社は大阪府泉佐野市に、空港施設は空港島内の大阪府泉佐野市、泉南市、泉南郡田尻町に所在する施設です。

鉄道施設は、関西空港駅連絡橋及びびりんくうタウン駅までの駅舎、軌道であります。

3. 建設仮勘定392,689百万円は含んでおりません。

4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
関西国際空港情報通信 ネットワーク (株)	本社 (大阪府泉佐野市)	空港事業	デジタルMCA 無線設備	135

5. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等計画

当社及び連結子会社は、2期事業として、未完成の護岸嵩上げ工事等の用地造成事業を進めていくこととしております。

平成22年3月31日現在

事業の名称	投資予定金額 (百万円)	設備等の主な内容	資金調達の方法
空港の建設事業	10,052	用地造成事業（護岸嵩上げ工事等） 貨物地区整備工事等	増資資金、社債発行資金
空港の管理事業	1,245	L誘導路・灯火改修工事（22～24年度）	自己資金

(注) 1. 上表の予算額には、消費税等が含まれております。

2. 金額については、百万円未満の金額を切り捨てて表示しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	17,542,000
計	17,542,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,276,400	16,276,400	非上場	・完全議決権株式 ・単元株式数の定め はありません
計	16,276,400	16,276,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月21日(注)	196	15,004	9,821	750,221	—	—
平成17年11月16日(注)	766	15,771	38,334	788,556	—	—
平成18年11月15日(注)	446	16,218	22,343	810,900	—	—
平成19年11月14日(注)	33	16,251	1,650	812,550	—	—
平成21年3月25日(注)	2	16,253	100	812,650	—	—
平成22年3月25日(注)	23	16,276	1,170	813,820	—	—

(注) 発行株式の詳細はいずれも以下のとおりです。

有償 第三者割当

発行価格 50千円

資本組入額 50千円

(6) 【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	15	61	11	944	2	2	2,064	3,099	—
所有株式数(株)	14,380,201	417,080	53,600	1,390,580	7,200	2	27,737	16,276,400	—
所有株式数の割合(%)	88.4	2.6	0.3	8.5	0.0	0.0	0.2	100.0	—

(7) 【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
国土交通大臣	東京都千代田区霞が関2丁目1-3	9,590,000	58.92
大阪府知事	大阪市中央区大手前2丁目1-22	1,790,960	11.00
財務大臣	東京都千代田区霞が関3丁目1-1	1,244,001	7.64
大阪市長	大阪市北区中之島1丁目3-20	895,140	5.50
兵庫県知事	神戸市中央区下山手通5丁目10-1	249,160	1.53
和歌山県知事	和歌山県和歌山市小松原通1丁目1	249,160	1.53
神戸市長	神戸市中央区加納町6丁目5-1	124,480	0.76
徳島県知事	徳島県徳島市万代町1丁目1	66,340	0.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	53,160	0.33
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	43,700	0.27
計	—	14,306,101	87.89

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,276,400	16,276,400	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	16,276,400	—	—
総株主の議決権	—	16,276,400	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、「株主総会の決議により、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し金銭による剰余金の配当を支払う」旨を定款に定めておりますが、まずは累積損失の解消を目指し、経営基盤の安定化を図って参ります。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の様況】

(1) 平成22年6月18日(有価証券報告書提出日)現在の役員の様況は、以下のとおりであります。

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	岩村 敬	昭和19年7月12日生	平成16年7月 国土交通省国土交通事務次官 平成17年9月 財団法人港湾近代化促進協議会会長 平成19年4月 慶應義塾大学環境情報学部教授 平成19年10月 株式会社損害保険ジャパン顧問 平成20年1月 東京大学公共政策大学院特任教授(現任) 平成20年9月 関西電力株式会社顧問 平成21年6月 関西国際空港株式会社取締役会長(現任)	(注) 1	40
代表取締役社長	福島 伸一	昭和23年11月13日生	平成21年4月 パナソニック株式会社代表取締役副社長 平成21年6月 関西国際空港株式会社代表取締役社長(現任) " 関西国際空港用地造成株式会社 代表取締役社長(現任)	(注) 1	40
代表取締役副社長 (お客様本部長)	竹内 剛志	昭和26年1月28日生	平成19年6月 関西電力株式会社取締役 平成21年6月 関西国際空港株式会社代表取締役副社長(現任) " 関西国際空港情報通信ネットワーク株式会社 代表取締役社長(現任) " 株式会社関西エアポートエージェンシー 代表取締役社長(現任)	(注) 1	30
専務取締役 兼専務執行役員 (総務部担当及び 業務監理室担当)	伊藤 誠	昭和25年1月8日生	平成20年4月 大阪府水道企業管理者 平成21年6月 関西国際空港株式会社専務取締役 兼専務執行役員(現任) " 関西国際空港熱供給株式会社 代表取締役社長(現任)	(注) 1	20
常務取締役 兼常務執行役員 (財務部担当及び 調達部担当)	竹嶋 孝育	昭和24年12月11日生	平成17年9月 財務省北海道財務局長 平成19年6月 関西国際空港株式会社常務取締役 兼常務執行役員(現任)	(注) 1	20
常務取締役 兼常務執行役員 (運用本部長)	坂井 秀司	昭和28年2月4日生	平成16年7月 学校法人自治医科大学常務理事 平成19年6月 関西国際空港株式会社常務取締役 兼常務執行役員(現任) " 関西国際空港セキュリティ株式会社 代表取締役社長(現任)	(注) 1	20
常務取締役 兼常務執行役員 (施設整備本部長 兼建設事務所担当 〔二期下物整備 に関する事項を 除く〕)	島田 知明	昭和25年1月8日生	平成13年7月 国土交通省東北運輸局長 平成14年9月 財団法人港湾空港建設技術サービス センター専務理事 平成16年8月 関西国際空港株式会社常務取締役 兼常務執行役員(現任) 平成17年6月 関西国際空港施設エンジニア株式会社 代表取締役副社長(現任)	(注) 1	20
常勤監査役	戸谷 靖隆	昭和20年1月20日生	平成19年4月 住友金属工業株式会社取締役 平成19年6月 関西国際空港株式会社監査役(現任)	(注) 2	20
監査役(非常勤)	藤本 明夫	昭和13年10月22日生	平成17年5月 社団法人関西経済連合会特別秘書役 平成17年6月 関西国際空港株式会社監査役(現任)	(注) 2	-
監査役(非常勤)	塚本 隆文	昭和25年11月20日生	平成21年4月 兵庫県会計管理者(現任) 平成21年6月 関西国際空港株式会社監査役(現任)	(注) 3	-
監査役(非常勤)	雑賀 忠士	昭和24年4月14日生	平成20年4月 和歌山県会計管理者(現任) 平成20年6月 関西国際空港株式会社監査役(現任)	(注) 2	-
計					210

(注) 1：平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時まで

2：平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで

3：平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで

4：当社では執行役員制度を導入しており、執行役員(取締役を除く。)は、次のとおりであります。

執行役員：後藤 潔 (ホテル事業及び子会社管理担当)

(2) 平成22年6月24日開催予定の第26回定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役1名選任の件」及び「監査役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員状況は以下のとおりとなる予定であります。

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長	岩村 敬	昭和19年7月12日生	平成16年7月 国土交通省国土交通事務次官 平成17年9月 財団法人港湾近代化促進協議会会長 平成19年4月 慶應義塾大学環境情報学部教授 平成19年10月 株式会社損害保険ジャパン顧問 平成20年1月 東京大学公共政策大学院特任教授(現任) 平成20年9月 関西電力株式会社顧問 平成21年6月 関西国際空港株式会社取締役会長(現任)	(注) 1	40
代表取締役社長	福島 伸一	昭和23年11月13日生	平成21年4月 パナソニック株式会社代表取締役副社長 平成21年6月 関西国際空港株式会社代表取締役社長(現任) " 関西国際空港用地造成株式会社 代表取締役社長(現任)	(注) 1	40
代表取締役副社長 (総務担当)	竹内 剛志	昭和26年1月28日生	平成19年6月 関西電力株式会社取締役 平成21年6月 関西国際空港株式会社代表取締役副社長(現任) " 関西国際空港情報通信ネットワーク株式会社 代表取締役社長(現任) " 株式会社関西エアポートエージェンシー 代表取締役社長(現任)	(注) 1	30
専務取締役 兼専務執行役員 (コーポレート・ コミュニケーション 担当)	伊藤 誠	昭和25年1月8日生	平成20年4月 大阪府水道企業管理者 平成21年6月 関西国際空港株式会社専務取締役 兼専務執行役員(現任) " 関西国際空港熱供給株式会社 代表取締役社長(現任)	(注) 1	20
常務取締役 兼常務執行役員 (財務・調達担当)	竹嶋 孝育	昭和24年12月11日生	平成17年9月 財務省北海道財務局長 平成19年6月 関西国際空港株式会社常務取締役 兼常務執行役員(現任)	(注) 1	20
常務取締役 兼常務執行役員 (空港運用担当)	坂井 秀司	昭和28年2月4日生	平成16年7月 学校法人自治医科大学常務理事 平成19年6月 関西国際空港株式会社常務取締役 兼常務執行役員(現任) " 関西国際空港セキュリティ株式会社 代表取締役社長(現任)	(注) 1	20
常務取締役 兼常務執行役員 (空港施設計画・ 整備担当)	島田 知明	昭和25年1月8日生	平成13年7月 国土交通省東北運輸局長 平成14年9月 財団法人港湾空港建設技術サービス センター専務理事 平成16年8月 関西国際空港株式会社常務取締役 兼常務執行役員(現任) 平成17年6月 関西国際空港施設エンジニア株式会社 代表取締役副社長(現任)	(注) 1	20
取締役(非常勤)	森下 暁	昭和29年3月1日生	平成20年3月 大阪市副市長(現任) 平成22年6月 関西国際空港株式会社取締役(予定)	(注) 2	—
常勤監査役	戸谷 靖隆	昭和20年1月20日生	平成19年4月 住友金属工業株式会社取締役 平成19年6月 関西国際空港株式会社監査役(現任)	(注) 3	20
監査役(非常勤)	藤本 明夫	昭和13年10月22日生	平成17年5月 社団法人関西経済連合会特別秘書役 平成17年6月 関西国際空港株式会社監査役(現任)	(注) 3	—
監査役(非常勤)	塚本 隆文	昭和25年11月20日生	平成21年4月 兵庫県会計管理者(現任) 平成21年6月 関西国際空港株式会社監査役(現任)	(注) 4	—
監査役(非常勤)	神田 泰仁	昭和26年2月28日生	平成22年4月 和歌山県会計管理者(現任) 平成22年6月 関西国際空港株式会社監査役(予定)	(注) 5	—
計					210

(注) 1：平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
2：平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
3：平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
4：平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで

- 5：平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
- 6：当社では執行役員制度を導入しており、執行役員（取締役を除く。）は、次のとおりであります。
- 執行役員：後藤 潔（商業系営業担当）

② 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システム及びリスク管理体制の整備につきましては、関西国際空港株式会社法を始めとする法令の遵守はもとより、次のとおり取締役会において決定した内部統制システムの整備の基本方針に基づき、常日頃から行動規範に従い職務に当たるよう努めております。

- | |
|---|
| <p>(1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制</p> <ul style="list-style-type: none">・文書管理規程に従い適切に保存・管理を行う。・個人情報を含め会社の保有する情報資産を様々な脅威から保護するために情報セキュリティポリシー等を策定するとともに、情報セキュリティポリシーの運用状況の管理を行う会議体を設置する。 <p>(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制</p> <ul style="list-style-type: none">・災害、事故、環境問題、入札談合等に係るリスクについては、未然防止の観点から、規則・指針の制定、研修・訓練の実施、マニュアルの作成配布等を行う。・リスク管理の実効性を確保するための会議体を設置する。 <p>(3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制</p> <ul style="list-style-type: none">・業務の有効性と効率性を図る観点から、重要事項については社内規則に従い、常勤役員会の審議を経て、取締役会において決定する。また、決定事項は、適宜取締役会に執行状況を報告する。・取締役会等での決定にもとづく業務執行は、組織規程及び専決規程において明確化された職務分掌及び権限に基づき、各部署において執行する。・電子決裁の導入等、事務の電子化により業務の効率化を図る。・効率的な業務改善を推進する会議体を設置する。 <p>(4) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制</p> <ul style="list-style-type: none">・企業行動憲章、役職員倫理規程、公益通報処理規程等の規則を制定し、使用人への研修を実施するとともに、コンプライアンスに関する会議体を設置する。・会計検査院等の外部機関による検査等を受検するとともに、内部監査を実施する部門を設置する。・使用人等からの法令違反行為に関する通報等に対応する窓口を設置する。 <p>(5) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制</p> <ul style="list-style-type: none">・グループ各社が経営目標を共有し、グループ全体の健全な発展を目指すための会議体を設置する。・グループ会社に対する内部監査並びに監査役及び会計監査人による調査を実施する。・グループ会社担当部門を設置する。・役員の兼任により円滑な意思疎通を図る。 <p>(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none">・監査役の職務を補助するため監査室を設置し、専属の使用人を配置する。・当該使用人は、監査役監査に関する調査その他の事務を補助する。 <p>(7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none">・監査室の使用人は、監査役の指揮を受けて職務を行うものとし、その人事考課については監査役が行う。・監査室の使用人の人事異動について監査役の同意を得る。 <p>(8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制</p> <ul style="list-style-type: none">・監査役は、取締役会、常勤役員会等重要な会議への出席、定期的な監査役ヒアリングを実施する。・取締役及び使用人は、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは、監査役に対して速やかに当該事実を報告しなければならないものとする。・取締役及び使用人は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には速やかに報告を行わなければならないものとする。 <p>(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制</p> <ul style="list-style-type: none">・監査役は、会計監査人の取締役からの独立性を確保するため、会計監査人を監視、検証する。また、取締役は、会計監査人の報酬及び会計監査人に依頼する非監査業務については、監査役の事前承認を要する。・監査役は、監査役監査を実施するため、必要があると認めるときは、代表取締役の承認を得て、監査室の使用人以外の使用人に監査役監査に関する調査その他の事務を補助させることができる。 |
|---|

また、財務報告等の信頼性につきましても社内規則を整備し、財務部内の各グループ等が互いに連携、牽制しながら業務に当たる制度を確立させているほか、その結果作成された財務報告は会計監査人による監査と、会計検査院による検査という、外部機関による監査を二重に受けていることから、その信頼性は高いものと認識しております。

③ 監査役監査及び内部監査の状況

監査役監査については監査役4名で構成する監査役会で定めた監査計画に基づき、取締役会その他重要な会議への出席並びに当社及び子会社への定期及び随時の監査等を通じて、取締役の職務執行状況を監査しております。

内部監査については、業務監理室（5名）が内部監査計画に基づき、当社及び子会社の業務が法令及び社内規定に則り適正かつ効率的に行われているかについて監査を実施しております。なお、監査役監査、内部監査及び会計監査人による会計監査はより適正な監査業務を行うべく情報交換に努めております。

④ 会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士は石黒訓及び中山聡であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等13名、その他1名であります。

なお、当社におきましては、定期的な監査を受けるとともに、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正化に努めております。

⑤ 社外取締役及び社外監査役の提出会社との人的関係、資本的關係又は取引關係の概要

監査役は4名が社外監査役であり、当事業年度末現在において常勤監査役のみ当社株式20株を所有しておりますが、取引関係その他の利害関係はありません。

⑥ 役員報酬の内容

区分	支給人員	報酬の総額	摘要
取締役	11名	142百万円	株主総会決議（平成3年6月28日）による報酬限度額年額250百万円以内
社外監査役	2名	22百万円	創立総会決議（昭和59年9月25日）による報酬限度額年額30百万円以内
合計	13名	165百万円	

(注) 1. 上記の支給人員は、平成21年6月24日開催の第25回定時株主総会の終了をもって退任した取締役4名および社外監査役1名、ならびに同定時株主総会の翌日以降在任した取締役8名および社外監査役4名のうち、実際に報酬を支給した人員数を記載しております。

2. 上記の報酬等の総額には、当事業年度に係る役員退任慰労金および役員退職慰労引当金繰入額を含めて記載しております。

3. 平成21年6月24日開催の第25回定時株主総会の終了をもって退任した取締役3名に対し、役員退任慰労金を59百万円支給しております。また、同定時株主総会において役員退任慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しており、その支給予定額は、取締役3名に対し22百万円、社外監査役2名に対し8百万円であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	26	—	26	—
連結子会社	7	—	7	—
計	34	—	34	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）及び「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）及び「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応ができるよう体制整備に努めているほか、監査法人主催他各種セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,867	14,130
売掛金	5,433	4,939
未収金	150	120
未収収益	1	210
商品	1,273	1,481
原材料及び貯蔵品	86	78
前払費用	201	187
その他の流動資産	164	255
貸倒引当金	△17	△17
流動資産合計	29,161	21,385
固定資産		
空港事業固定資産		
有形固定資産	※2 1,906,487	※2 1,839,773
減価償却累計額	△416,317	△411,760
有形固定資産(純額)	1,490,169	1,428,013
無形固定資産	2,355	1,161
空港事業固定資産合計	1,492,525	1,429,175
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	※2 104,343	※2 104,340
減価償却累計額	△35,249	△37,647
有形固定資産(純額)	69,093	66,693
無形固定資産	131	99
鉄道事業固定資産合計	69,224	66,792
各事業関連固定資産		
有形固定資産	7,444	7,444
減価償却累計額	△2,129	△2,250
有形固定資産(純額)	5,314	5,194
無形固定資産	0	0
各事業関連固定資産合計	5,315	5,194
建設仮勘定	384,959	392,689
投資その他の資産		
長期前払費用	154	13
差入保証金	37	33
その他の投資等	275	351
貸倒引当金	△59	△59
投資その他の資産合計	407	339
固定資産合計	1,952,432	1,894,191
資産合計	1,981,593	1,915,576

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,635	3,376
短期借入金	34,000	14,400
1年内償還予定の社債	※1 84,128	※1 93,561
1年内返済予定の長期借入金	41,996	41,337
リース債務	—	14
未払金	5,888	4,908
未払費用	4,186	3,878
未払法人税等	302	149
未払消費税等	773	2,414
預り金	370	333
前受金	1,348	1,166
賞与引当金	512	460
ポイント引当金	23	24
その他の流動負債	4	38
流動負債合計	177,171	166,064
固定負債		
社債	※1 647,155	※1 639,236
長期借入金	547,149	499,699
リース債務	—	17
退職給付引当金	2,583	2,767
役員退職慰労引当金	204	78
預り保証金	9,382	8,383
その他の固定負債	20	36
固定負債合計	1,206,496	1,150,220
負債合計	1,383,667	1,316,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	812,650	813,820
利益剰余金	△214,998	△214,856
株主資本合計	597,651	598,963
少数株主持分	274	328
純資産合計	597,925	599,291
負債純資産合計	1,981,593	1,915,576

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
空港事業営業利益		
空港事業営業収益	94,580	82,284
営業費		
売上原価	8,811	8,428
施設運営費	28,985	25,072
販売費及び一般管理費	※1 9,605	※1 8,851
減価償却費	30,291	27,795
空港事業営業費合計	※3 77,694	※3 70,147
空港事業営業利益	16,885	12,137
鉄道事業営業利益		
鉄道事業営業収益	4,593	4,186
営業費		
施設運営費	905	902
一般管理費	※2 141	※2 126
減価償却費	2,691	2,723
鉄道事業営業費合計	※3 3,738	※3 3,752
鉄道事業営業利益	854	434
全事業営業利益	17,740	12,571
営業外収益		
受取利息	57	242
政府補給金収入	9,000	9,000
雑収入	204	281
営業外収益合計	9,262	9,524
営業外費用		
支払利息	22,743	20,943
株式交付費	1	8
社債発行費	345	195
雑支出	117	22
営業外費用合計	23,208	21,169
経常利益	3,794	925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 0
寄付金受入額	8	2
連絡橋売却関連政府補給金収入	9,550	—
特別利益合計	9,558	3
特別損失		
固定資産除却損	336	671
固定資産売却損	※5 0	※5 52
減損損失	※6 19,755	—
特別損失合計	20,092	724
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△6,738	204
法人税、住民税及び事業税	91	93
法人税等調整額	△30	△85
法人税等合計	60	8
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△66	53
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,733	142

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	812,550	812,650
当期変動額		
新株の発行	100	1,170
当期変動額合計	100	1,170
当期末残高	812,650	813,820
利益剰余金		
前期末残高	△208,265	△214,998
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,733	142
当期変動額合計	△6,733	142
当期末残高	△214,998	△214,856
株主資本合計		
前期末残高	604,284	597,651
当期変動額		
新株の発行	100	1,170
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,733	142
当期変動額合計	△6,633	1,312
当期末残高	597,651	598,963
少数株主持分		
前期末残高	341	274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△66	53
当期変動額合計	△66	53
当期末残高	274	328
純資産合計		
前期末残高	604,625	597,925
当期変動額		
新株の発行	100	1,170
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,733	142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△66	53
当期変動額合計	△6,699	1,366
当期末残高	597,925	599,291

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△6,738	204
減価償却費	32,983	30,519
減損損失	19,755	—
連絡橋売却関連政府補給金収入	△9,550	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	28	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	223	184
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	32	△126
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21	△51
ポイント引当金の増減額(△は減少)	23	1
受取利息	△57	△242
支払利息	22,743	20,943
為替差損益(△は益)	△3	△2
固定資産売却損益(△は益)	0	52
固定資産除却損	336	671
売上債権の増減額(△は増加)	757	494
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6	△199
その他の流動資産の増減額(△は増加)	503	38
支払債務の増減額(△は減少)	△1,077	△904
その他の債務の増減額(△は減少)	△3,325	1,419
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△722	△982
小計	55,883	52,020
利息及び配当金の受取額	59	33
利息の支払額	△22,180	△21,193
法人税等の支払額	△64	△102
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,697	30,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,249	△12,228
有形固定資産の売却による収入	7	38,673
連絡橋売却関連政府補給金収入	9,550	—
建設工事資産の取得による債務の増減額(△は減少)	△6,208	△334
その他資産等の減少額	2,945	587
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,955	26,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	173,000	110,300
短期借入金の返済による支出	△153,100	△129,900
長期借入金の返済による支出	△69,470	△48,108
社債の発行による収入	115,138	85,487
社債の償還による支出	△68,650	△84,140
株式の発行による収入	100	1,170
その他	—	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,982	△65,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,762	△7,736
現金及び現金同等物の期首残高	11,105	21,867
現金及び現金同等物の期末残高	※ 21,867	※ 14,130

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 7社 全ての子会社を連結しております。 (連結子会社名) (株)関西エアポートエージェンシー、関西国際空港熱供給(株)、関西国際空港情報通信ネットワーク(株)、関西国際空港セキュリティ(株)、関西国際空港給油(株)、関西国際空港施設エンジニア(株)、関西国際空港用地造成(株)	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社は、ありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、すべて3月31日であり、連結財務諸表提出会社と同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法 ② たな卸資産 商品：売価還元法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料：移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品：最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、従来、商品は売価還元法に基づく原価法、貯蔵品は最終仕入原価法を採用していましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、商品は売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、貯蔵品は最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	① 有価証券 同左 ② たな卸資産 商品：売価還元法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料：移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 (リース資産及び鉄道事業取替資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="558 470 877 728"> <tr><td>建物</td><td>29～47年</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td>8～18年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～75年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>7～17年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～13年</td></tr> <tr><td>船舶</td><td>5年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を6～20年としておりましたが、当連結会計年度より7～17年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に資産の利用状況等を見直した結果によるものであります。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ140百万円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 鉄道事業取替資産 (リース資産を除く) 取替法</p> <p>③ 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。</p>	建物	29～47年	建物附属設備	8～18年	構築物	10～75年	機械装置	7～17年	車両運搬具	4～13年	船舶	5年	工具器具備品	2～15年	<p>① 有形固定資産 (リース資産及び鉄道事業取替資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1037 470 1356 728"> <tr><td>建物</td><td>29～47年</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td>8～18年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～75年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>7～17年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～13年</td></tr> <tr><td>船舶</td><td>5年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>② 鉄道事業取替資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>③ 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p>	建物	29～47年	建物附属設備	8～18年	構築物	10～75年	機械装置	7～17年	車両運搬具	4～13年	船舶	5年	工具器具備品	2～15年
建物	29～47年																													
建物附属設備	8～18年																													
構築物	10～75年																													
機械装置	7～17年																													
車両運搬具	4～13年																													
船舶	5年																													
工具器具備品	2～15年																													
建物	29～47年																													
建物附属設備	8～18年																													
構築物	10～75年																													
機械装置	7～17年																													
車両運搬具	4～13年																													
船舶	5年																													
工具器具備品	2～15年																													

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>④ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>④ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費及び社債発行費については、支出時に費用処理しております。	同左
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は発生年度に一括して費用処理しております。</p> <p>なお、連結子会社の退職給付債務の計算は簡便法によっております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金支給規程に基づく当連結会計年度期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成21年6月開催の定時株主総会において、役員に対する役員退任慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認されたことに伴い、役員に対する役員退職慰労引当金を取り崩し、打ち切り支給額の未払分31百万円を固定負債の「その他の固定負債」に計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>⑤ ポイント引当金 カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来ポイントの使用に関して発生する費用は、ポイント使用時の費用としておりましたが、当連結会計年度においてポイントの将来の使用見積り額を合理的に算定できるようになったため、当連結会計年度よりポイント引当金を計上しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ23百万円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>① 支払利子の原価算入 空港及び鉄道建設事業に要した資金のうち建設期間中に対応する支払利子をそれぞれの建設原価に算入しております。</p> <p>(空港建設原価) 当期算入額 3,211百万円</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>③ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>⑤ ポイント引当金 カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>① 支払利子の原価算入 同左</p> <p>(空港建設原価) 当期算入額 2,710百万円</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p> <p>③ 連結納税制度の適用 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,254百万円、99百万円であります。</p>	—————

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(固定資産税減免取り消し処分の撤回について)</p> <p>泉佐野市より、平成20年5月21日付で空港連絡橋道路部分にかかる固定資産税の過年度減免措置の取り消し処分通知を受けておりましたが、平成21年3月5日に同処分を撤回する通知書を受領しました。</p> <p>これに伴い、当中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)に特別損失として計上しておりました過年度固定資産税請求額471百万円について、取り消し処理をしております。</p>	—————

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)								
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 関西国際空港株式会社法第8条の規定により連結財務諸表提出会社の財産を社債の一般担保に供しております。</p>	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 同左</p>								
<p>※2. 工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">空港事業</td> <td style="text-align: right;">2,985百万円</td> </tr> <tr> <td>鉄道事業</td> <td style="text-align: right;">4,566百万円</td> </tr> </table>	空港事業	2,985百万円	鉄道事業	4,566百万円	<p>※2. 工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">空港事業</td> <td style="text-align: right;">2,985百万円</td> </tr> <tr> <td>鉄道事業</td> <td style="text-align: right;">4,566百万円</td> </tr> </table>	空港事業	2,985百万円	鉄道事業	4,566百万円
空港事業	2,985百万円								
鉄道事業	4,566百万円								
空港事業	2,985百万円								
鉄道事業	4,566百万円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">2,983百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">3,030百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,591百万円</td> </tr> </table>	人件費	2,983百万円	業務委託費	3,030百万円	その他	3,591百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">3,117百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">2,349百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,384百万円</td> </tr> </table>	人件費	3,117百万円	業務委託費	2,349百万円	その他	3,384百万円								
人件費	2,983百万円																				
業務委託費	3,030百万円																				
その他	3,591百万円																				
人件費	3,117百万円																				
業務委託費	2,349百万円																				
その他	3,384百万円																				
<p>※2. 一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>公租公課</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table>	人件費	89百万円	公租公課	21百万円	その他	30百万円	<p>※2. 一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>公租公課</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table>	人件費	85百万円	公租公課	15百万円	その他	25百万円								
人件費	89百万円																				
公租公課	21百万円																				
その他	30百万円																				
人件費	85百万円																				
公租公課	15百万円																				
その他	25百万円																				
<p>※3. 引当金の繰入額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">606百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	606百万円	退職給付引当金	225百万円	役員退職慰労引当金	40百万円	ポイント引当金	23百万円	貸倒引当金	48百万円	<p>※3. 引当金の繰入額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	620百万円	退職給付引当金	193百万円	役員退職慰労引当金	18百万円	ポイント引当金	1百万円	貸倒引当金	0百万円
賞与引当金	606百万円																				
退職給付引当金	225百万円																				
役員退職慰労引当金	40百万円																				
ポイント引当金	23百万円																				
貸倒引当金	48百万円																				
賞与引当金	620百万円																				
退職給付引当金	193百万円																				
役員退職慰労引当金	18百万円																				
ポイント引当金	1百万円																				
貸倒引当金	0百万円																				
	<p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	工具器具備品	0百万円																		
工具器具備品	0百万円																				
<p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	車両運搬具	0百万円	<p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">連絡橋処分費用</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	連絡橋処分費用	51百万円	車両運搬具	1百万円	土地	0百万円										
建物	0百万円																				
車両運搬具	0百万円																				
連絡橋処分費用	51百万円																				
車両運搬具	1百万円																				
土地	0百万円																				

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

※6. 減損損失

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として事業の種類別セグメントにより空港事業、鉄道事業の事業区分にグルーピングし、処分の意思決定を行った資産については個別に取り扱っております。

そのうち、当初の予定よりも著しく早期に処分されると見込まれた以下の資産グループにつき、当社グループは減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損額
大阪府 泉佐野市	連絡橋 (道路)	構築物等	19,755 百万円

当連結会計年度において、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,755百万円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	16,251	2	—	16,253
合計	16,251	2	—	16,253

(注) 普通株式の増加2千株は、平成21年3月25日実施の第三者割当てによる新株発行による増加であります。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	16,253	23	—	16,276
合計	16,253	23	—	16,276

(注) 普通株式の増加23千株は、平成22年3月25日実施の第三者割当てによる新株発行による増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金 21,867百万円	現金及び預金 14,130百万円
現金及び現金同等物 21,867百万円	現金及び現金同等物 14,130百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">空港事業固定資産 有形固定資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,760百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">589百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,171百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">947百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,171百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		空港事業固定資産 有形固定資産	取得価額相当額	1,760百万円	減価償却累計額相当額	589百万円	期末残高相当額	1,171百万円		未経過リース料期末残高相当額	1年以内	224百万円	1年超	947百万円	合計	1,171百万円	支払リース料	238百万円	減価償却費相当額	238百万円	<p>ファイナンス・リース取引（借主）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、空港事業に係る工具器具備品であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">空港事業固定資産 有形固定資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,671百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">723百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">947百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">749百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">947百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		空港事業固定資産 有形固定資産	取得価額相当額	1,671百万円	減価償却累計額相当額	723百万円	期末残高相当額	947百万円		未経過リース料期末残高相当額	1年以内	198百万円	1年超	749百万円	合計	947百万円	支払リース料	224百万円	減価償却費相当額	224百万円
	空港事業固定資産 有形固定資産																																								
取得価額相当額	1,760百万円																																								
減価償却累計額相当額	589百万円																																								
期末残高相当額	1,171百万円																																								
	未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内	224百万円																																								
1年超	947百万円																																								
合計	1,171百万円																																								
支払リース料	238百万円																																								
減価償却費相当額	238百万円																																								
	空港事業固定資産 有形固定資産																																								
取得価額相当額	1,671百万円																																								
減価償却累計額相当額	723百万円																																								
期末残高相当額	947百万円																																								
	未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内	198百万円																																								
1年超	749百万円																																								
合計	947百万円																																								
支払リース料	224百万円																																								
減価償却費相当額	224百万円																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは空港事業及び鉄道事業を行うために必要な資金を社債発行及び政府、地方公共団体、銀行等からの借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理に関する規定に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

営業債務である買掛金は、全て2ヶ月以内の支払期日であります。

社債、借入金は、主に設備投資及び借換に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で37年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、このうち一部については、支払金利の変動リスクを回避するため半期の利払日毎に繰上弁済が可能であります。

また、営業債務、社債及び借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,130	14,130	—
(2) 売掛金	4,939		
貸倒引当金 (*1)	△15		
	4,923	4,923	—
資産計	19,054	19,054	—
(1) 買掛金	3,376	3,376	—
(2) 短期借入金	14,400	14,400	—
(3) 社債	732,798	749,724	16,926
(4) 長期借入金	541,037	470,883	△70,153
負債計	1,291,612	1,238,384	△53,227

(*1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

市場価格に基づき算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、政府及び地方公共団体からの無利子借入金（連結貸借対照表計上額236,501百万円、時価151,978百万円、差額△84,522百万円）が含まれております。

また、変動金利による長期借入金の時価については、市場動向を反映して借入金利が更改されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	14,130	—
売掛金	4,939	—
合計	19,070	—

3. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	93,580	303,030	251,800	85,000
長期借入金	41,337	230,759	83,745	185,194
合計	134,917	533,789	335,545	270,194

(有価証券関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員退職金の全額につき、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
退職給付債務 (百万円)	2,486	2,681
年金資産残高 (百万円)	—	—
未認識過去勤務債務 (百万円)	96	86
退職給付引当金 (百万円)	2,583	2,767

連結子会社の退職給付債務の計算は簡便法によっており、期末自己都合要支給額の100%を計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
勤務費用 (百万円)	289	295
利息費用 (百万円)	24	27
数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	64	4
過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△8	△10
退職給付費用合計 (百万円)	370	316

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
① 割引率 (%)	2.0	2.0
② 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
③ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括費用処理	発生年度に一括費用処理
④ 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	10 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間の一定の年数による定額法に より処理しております。)	10 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間の一定の年数による定額法 により処理しております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 23百万円	貸倒引当金 22百万円
賞与引当金 207百万円	賞与引当金 187百万円
退職給付引当金 1,012百万円	退職給付引当金 1,096百万円
役員退職慰労引当金 62百万円	役員退職慰労引当金 11百万円
減価償却超過額 25百万円	減価償却超過額 21百万円
未払事業税 62百万円	未払事業税 43百万円
減損損失 14,936百万円	減損損失 8,655百万円
税務上の繰越欠損金 6,000百万円	税務上の繰越欠損金 8,788百万円
その他 1,377百万円	その他 1,475百万円
繰延税金資産小計 23,708百万円	繰延税金資産小計 20,300百万円
評価性引当額 Δ 23,379百万円	評価性引当額 Δ 19,886百万円
繰延税金資産合計 328百万円	繰延税金資産合計 414百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
評価性引当額 Δ 40.6%	評価性引当額 Δ 44.5%
永久に損金に算入されない項目 Δ 0.1%	永久に損金に算入されない項目 3.8%
住民税均等割 Δ 0.2%	住民税均等割 4.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 Δ 0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.1%

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	空港事業 (百万円)	鉄道事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	94,580	4,593	99,173	—	99,173
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	94,580	4,593	99,173	—	99,173
営業費用	77,694	3,738	81,432	—	81,432
営業利益	16,885	854	17,740	—	17,740
2. 資産、減価償却及び資本的支出					
資産	1,890,768	69,546	1,960,315	21,278	1,981,593
減価償却費	30,291	2,691	32,983	—	32,983
減損損失	19,755	—	19,755	—	19,755
資本的支出	21,198	2,368	23,566	—	23,566

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	空港事業 (百万円)	鉄道事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	82,284	4,186	86,471	—	86,471
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	82,284	4,186	86,471	—	86,471
営業費用	70,147	3,752	73,900	—	73,900
営業利益	12,137	434	12,571	—	12,571
2. 資産、減価償却及び資本的支出					
資産	1,835,254	67,122	1,902,376	13,199	1,915,576
減価償却費	27,795	2,723	30,519	—	30,519
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	11,821	40	11,862	—	11,862

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業の内容

 空港事業……………空港諸施設の維持、保全及び運用並びに直営事業

 鉄道事業……………鉄道事業法に基づく第三種鉄道事業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金等）であります。

 前連結会計年度 21,278百万円

 当連結会計年度 13,199百万円

4. 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)に記載のとおり当社及び連結子会社の機械装置の主な耐用年数については、当連結会計年度より7～17年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に資産の利用状況等を見直した結果によるものであります。この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合と比較して空港事業における営業費が114百万円増加、鉄道事業における営業費が26百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4)に記載のとおり、当連結会計年度よりポイント引当金を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、空港事業における営業費が23百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）において、本邦以外の国又は地域に子会社又は支店は存せず、開示の対象とすべきものはありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）において、海外売上高が発生しておらず、開示の対象とすべきものはありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の主要株主

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	国土交通大臣	東京都千代田区	—	国土交通行政	（被所有） 直接 59.0	資金の調達 ・ 転籍2名	資金の返済	271	長期借入金 （1年以内返済含）	158,545
							政府補給金収入	9,000	—	—
							連絡橋売却関連政府補給金収入	9,550	—	—
主要株主	大阪府知事	大阪府大阪市	—	大阪府行政	（被所有） 直接 11.0	資金の調達 ・ 転籍1名	増資の引受	63	—	—
							資金の返済	63	長期借入金 （1年以内返済含）	49,770

取引条件及び取引条件の決定方針

- （注1） 政府補給金収入については、平成14年12月17日の閣議決定を踏まえて翌18日に財務大臣と国土交通大臣との間で交わされた覚書に基づき、政府から平成15年度より毎年度90億円の補給金の投入を受けております。
- （注2） 連絡橋売却関連政府補給金収入については、連絡橋道路部分の売却を円滑に行うため、補給金の投入を受けております。
- （注3） 地方公共団体からの長期借入金については、平成8年8月28日締結の「関西国際空港2期事業及び既存施設的能力増強等にかかる事業に対する資金負担に関する覚書」に基づき、貸付期間40年の無利子借入を受けております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の主要株主

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	国土交通大臣	東京都千代田区	-	国土交通行政	(被所有)直接 58.9	資金の調達・ 転籍2名	資金の返済	828	長期借入金 (1年以内返済含)	157,717
							政府補給金収入	9,000	-	-
主要株主	大阪府知事	大阪府大阪市	-	大阪府行政	(被所有)直接 11.0	資金の調達・ 転籍1名	増資の引受	568	-	-
							資金の返済	260	長期借入金 (1年以内返済含)	49,509

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注1) 政府補給金収入については、平成14年12月17日の閣議決定を踏まえて翌18日に財務大臣と国土交通大臣との間で交わされた覚書に基づき、政府から平成15年度より毎年度90億円の補給金の投入を受けております。
- (注2) 地方公共団体からの長期借入金については、平成8年8月28日締結の「関西国際空港2期事業及び既存施設の能力増強等にかかる事業に対する資金負担に関する覚書」に基づき、貸付期間40年の無利子借入を受けております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 36,771円75銭	1株当たり純資産額 36,799円50銭
1株当たり当期純損失金額 414円31銭	1株当たり当期純利益金額 8円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△6,733	142
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△6,733	142
期中平均株式数 (千株)	16,251	16,253

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	597,925	599,291
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	274	328
(うち、少数株主持分)	(274)	(328)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	597,651	598,963
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	16,253	16,276

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(空港連絡橋道路部分の譲渡について) 空港連絡橋道路部分の一部について、平成21年4月29日に下記のとおり譲渡しました。	—————
1. 譲渡の理由 通行料金の引き下げにより国際競争力を強化するため、譲渡するものであります。	
2. 譲渡相手先 西日本高速道路株式会社、国土交通省近畿地方整備局	
3. 譲渡資産の種類 構築物等	
4. 譲渡前の用途 連絡橋 (道路)	
5. 譲渡価額 39,038百万円	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
関西国際空港株式会社	政府保証 第33回社債	平成12年 3月17日	19,235 (19,235)	—	1.9	一般 担保	平成22年 3月17日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	政府保証 第34回社債	平成12年 12月18日	21,000	21,000 (21,000)	1.8	一般 担保	平成22年 12月17日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	政府保証 第35回社債	平成13年 3月16日	1,198	1,199 (1,199)	1.4	一般 担保	平成23年 3月16日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	政府保証 第36回社債	平成13年 6月14日	29,951	29,973	1.3	一般 担保	平成23年 6月14日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	政府保証 第37回社債	平成13年 9月13日	31,120	31,120	1.4	一般 担保	平成23年 9月13日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	政府保証 第38回社債	平成14年 7月18日	28,373	28,384	1.3	一般 担保	平成24年 7月18日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	政府保証 第39回社債	平成15年 6月19日	31,946	31,959	0.5	一般 担保	平成25年 6月19日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	政府保証 第42回社債	平成15年 10月20日	22,613	22,630	1.4	一般 担保	平成25年 10月18日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	政府保証 第46回社債	平成16年 6月16日	25,803	25,804	1.6	一般 担保	平成26年 6月16日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	政府保証 第47回社債	平成17年 6月17日	24,400	24,400	1.3	一般 担保	平成27年 6月17日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	政府保証 第48回社債	平成18年 8月30日	34,827	34,841	2.0	一般 担保	平成28年 8月30日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	政府保証 第49回社債	平成19年 6月29日	10,061	10,058	2.4	一般 担保	平成29年 6月29日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	政府保証 第50回社債	平成19年 8月31日	19,975	19,978	1.9	一般 担保	平成29年 8月31日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	政府保証 第51回社債	平成19年 8月31日	19,918	19,924	2.1	一般 担保	平成34年 8月31日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	政府保証 第52回社債	平成19年 10月29日	9,977	9,981	1.4	一般 担保	平成26年 10月29日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	政府保証 第53回社債	平成20年 1月24日	19,562	19,577	1.5	一般 担保	平成30年 1月24日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	政府保証 第54回社債	平成20年 6月24日	20,063	20,059	2.4	一般 担保	平成40年 6月23日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	政府保証 第55回社債	平成21年 3月25日	25,094	25,112	1.3	一般 担保	平成31年 3月25日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	政府保証 第56回社債	平成22年 2月25日	—	15,500	1.4	一般 担保	平成32年 2月25日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	特別第18回 社債	平成11年 9月17日	24,397 (24,397)	—	2.2	一般 担保	平成21年 9月17日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	特別第19回 社債	平成12年 2月17日	18,496 (18,496)	—	1.9	一般 担保	平成22年 2月17日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	特別第20回 社債	平成12年 8月15日	38,987	38,996 (38,996)	2.0	一般 担保	平成22年 8月13日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	特別第21回 社債	平成13年 3月16日	32,348	32,365 (32,365)	1.6	一般 担保	平成23年 3月16日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	特別第22回 社債	平成15年 7月10日	9,999 (9,999)	—	1.1	一般 担保	平成21年 7月6日	空港建設 資金

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
関西国際空港株式会社	第2回社債	平成16年 8月5日	11,999 (11,999)	—	1.10	一般担保	平成21年 8月5日	空港建設資金
関西国際空港株式会社	第3回社債	平成16年 8月5日	17,994	17,995	2.13	一般担保	平成26年 8月5日	空港建設資金
関西国際空港株式会社	第4回社債	平成17年 10月31日	12,000	12,000	1.76	一般担保	平成27年 9月18日	空港建設資金
関西国際空港株式会社	第5回社債	平成18年 10月18日	9,998	9,998	2.11	一般担保	平成28年 9月20日	空港建設資金
関西国際空港株式会社	第6回社債	平成18年 10月18日	9,998	9,998	2.70	一般担保	平成38年 9月18日	空港建設資金
関西国際空港株式会社	第7回社債	平成19年 9月21日	9,995	9,996	1.84	一般担保	平成29年 9月21日	空港建設資金
関西国際空港株式会社	第8回社債	平成19年 9月21日	9,993	9,993	2.38	一般担保	平成39年 6月18日	空港建設資金
関西国際空港株式会社	第9回社債	平成19年 10月31日	9,997	9,998	1.35	一般担保	平成24年 9月20日	空港建設資金
関西国際空港株式会社	第10回社債	平成19年 10月31日	19,986	19,988	1.86	一般担保	平成29年 9月20日	空港建設資金
関西国際空港株式会社	第11回社債	平成20年 2月28日	19,992	19,993	1.68	一般担保	平成29年 12月20日	空港建設資金
関西国際空港株式会社	第12回社債	平成20年 2月28日	9,995	9,995	2.32	一般担保	平成39年 12月20日	空港建設資金
関西国際空港株式会社	第13回社債	平成20年 9月24日	19,988	19,989	1.72	一般担保	平成30年 9月20日	空港建設資金
関西国際空港株式会社	第14回社債	平成21年 2月20日	14,997	14,998	1.00	一般担保	平成23年 12月20日	空港建設資金
関西国際空港株式会社	第15回社債	平成21年 2月20日	19,996	19,996	1.28	一般担保	平成25年 12月20日	空港建設資金
関西国際空港株式会社	第16回社債	平成21年 2月20日	9,998	9,998	1.85	一般担保	平成30年 12月20日	空港建設資金
関西国際空港株式会社	第17回社債	平成21年 2月20日	5,000	5,000	2.46	一般担保	平成40年 12月20日	空港建設資金
関西国際空港株式会社	第18回社債	平成21年 9月24日	—	9,997	0.47	一般担保	平成24年 9月20日	空港建設資金
関西国際空港株式会社	第19回社債	平成21年 9月24日	—	9,999	0.80	一般担保	平成26年 9月19日	空港建設資金
関西国際空港株式会社	第20回社債	平成21年 9月24日	—	9,996	1.48	一般担保	平成31年 9月20日	空港建設資金
関西国際空港株式会社	第21回社債	平成22年 2月15日	—	34,996	0.76	一般担保	平成24年 12月20日	空港建設資金
関西国際空港株式会社	第22回社債	平成22年 2月15日	—	4,999	1.02	一般担保	平成26年 12月19日	空港建設資金
合計	—	—	731,283 (84,128)	732,798 (93,561)	—	—	—	—

(注) 1. 当期末残高欄 () 内の金額は、1年以内に償還予定のもので、貸借対照表では流動負債として計上しております。

2. 社債の連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
93,580	76,120	83,410	74,690	68,810

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
短期借入金	34,000	14,400	0.439	—	
1年以内に返済予定の長期借入金	41,996	41,337	4.187	—	※1
1年以内に返済予定のリース債務	—	14	—	—	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	547,149	499,699	3.153	平成24年3月から 平成59年3月まで	※1
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	17	—	—	
その他有利子負債	—	—	—	—	
合計	623,146	555,469	—	—	

※1. 当期末残高のうち、236,501百万円（うち1年以内に返済予定のもの 2,613百万円）は無利子借入金であり、その明細は次のとおりであります。

政府（国土交通省）157,717百万円、大阪府49,509百万円、大阪市24,726百万円、和歌山県1,382百万円、兵庫県1,382百万円、神戸市672百万円、徳島県357百万円、京都府223百万円、京都市138百万円、奈良県123百万円、滋賀県123百万円、三重県73百万円、福井県73百万円

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	97,337	60,950	31,985	40,487
リース債務	14	1	1	1

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,264	13,066
売掛金	5,263	4,821
未収金	171	408
未収収益	302	647
商品	1,224	1,402
原材料及び貯蔵品	47	45
前払費用	138	122
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	11,195	2,824
その他の流動資産	1,296	3,135
貸倒引当金	△17	△16
流動資産合計	40,886	26,457
固定資産		
空港事業固定資産		
有形固定資産	※2 1,866,787	※2 1,800,093
減価償却累計額	△390,940	△384,851
有形固定資産(純額)	1,475,847	1,415,241
無形固定資産	2,353	1,162
空港事業固定資産合計	1,478,200	1,416,403
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	※2 104,343	※2 104,340
減価償却累計額	△35,249	△37,647
有形固定資産(純額)	69,093	66,693
無形固定資産	131	99
鉄道事業固定資産合計	69,224	66,792
各事業関連固定資産		
有形固定資産	7,444	7,444
減価償却累計額	△2,129	△2,250
有形固定資産(純額)	5,314	5,194
無形固定資産	0	0
各事業関連固定資産合計	5,315	5,194
建設仮勘定		
空港事業	※3 244,276	※3 249,754
建設仮勘定合計	244,276	249,754
投資その他の資産		
関係会社株式	1,358	1,358
関係会社長期貸付金	152,265	180,714
長期前払費用	140	4
差入保証金	10	8
その他の投資等	59	59
貸倒引当金	△59	△59
投資その他の資産合計	153,774	182,085
固定資産合計	1,950,791	1,920,231
資産合計	1,991,678	1,946,688

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	659	1,029
短期借入金	34,000	14,400
1年内償還予定の社債	※1 84,128	※1 93,561
1年内返済予定の長期借入金	22,152	28,621
リース債務	—	14
未払金	9,064	8,116
未払費用	6,326	6,323
未払法人税等	229	80
前受金	1,358	1,181
預り金	1,575	2,090
賞与引当金	230	178
ポイント引当金	23	24
その他の流動負債	535	2,389
流動負債合計	160,284	158,010
固定負債		
社債	※1 647,155	※1 639,236
長期借入金	432,017	397,283
リース債務	※3 143,685	※3 143,702
退職給付引当金	1,466	1,509
役員退職慰労引当金	95	—
預り保証金	9,497	8,474
その他の固定負債	1	36
固定負債合計	1,233,918	1,190,242
負債合計	1,394,203	1,348,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	812,650	813,820
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△215,175	△215,385
利益剰余金合計	△215,175	△215,385
株主資本合計	597,474	598,434
純資産合計	597,474	598,434
負債純資産合計	1,991,678	1,946,688

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
空港事業営業利益		
営業収益		
空港使用料収入	18,553	15,222
施設使用料収入	56,461	48,364
直営事業収入	16,617	15,371
営業雑収入	1,643	1,780
空港事業営業収益合計	93,276	80,738
営業費		
売上原価	9,108	8,810
施設運営費	29,918	26,022
販売費及び一般管理費	9,110	8,326
減価償却費	28,712	26,232
空港事業営業費合計	76,850	69,392
空港事業営業利益	16,426	11,345
鉄道事業営業利益		
営業収益		
施設使用料収入	4,593	4,186
鉄道事業営業収益合計	4,593	4,186
営業費		
施設運営費	905	902
一般管理費	141	126
減価償却費	2,691	2,723
鉄道事業営業費合計	3,738	3,752
鉄道事業営業利益	854	434
全事業営業利益	17,281	11,779
営業外収益		
受取利息	※1 1,720	※1 2,696
政府補給金収入	9,000	9,000
雑収入	177	274
営業外収益合計	10,898	11,970
営業外費用		
支払利息	24,148	23,172
株式交付費	1	8
社債発行費	345	195
雑支出	15	1
営業外費用合計	24,511	23,378
経常利益	3,668	372

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 0
寄付金受入額	※3 8	※3 2
連絡橋売却関連政府補給金収入	9,550	—
特別利益合計	9,558	3
特別損失		
固定資産除却損	※4 336	※4 662
固定資産売却損	—	※5 52
減損損失	※6 19,755	—
特別損失合計	20,091	715
税引前当期純損失 (△)	△6,863	△339
法人税、住民税及び事業税	△138	△129
当期純損失 (△)	△6,725	△210

【損益計算書の欄外注記】

(注) 売上原価は全額物販、飲食に係るものであります。

【営業費明細表】

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 空港事業営業費	※1		
1. 売上原価		9,108	8,810
2. 施設運営費			
(1) 人件費		775	720
(2) 物件費		29,143	25,301
計		29,918	26,022
3. 販売費及び一般管理費			
(1) 人件費		1,908	1,870
(2) 物件費		7,201	6,456
計		9,110	8,326
4. 減価償却費		28,712	26,232
空港事業営業費合計		76,850	69,392
II 鉄道事業営業費	※2		
1. 施設運営費			
(1) 人件費		19	15
(2) 物件費		886	886
計		905	902
2. 一般管理費			
(1) 人件費		89	85
(2) 物件費		52	41
計	141	126	
3. 減価償却費		2,691	2,723
鉄道事業営業費合計		3,738	3,752
全事業営業費合計		80,588	73,145

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用及び営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 空港事業営業費	施設運営費 公租公課 6,795百万円 業務委託費 8,580百万円 水道光熱費 5,360百万円 修繕費 3,935百万円	施設運営費 公租公課 6,087百万円 業務委託費 8,017百万円 水道光熱費 5,053百万円
※2. 鉄道事業営業費	施設運営費 公租公課 642百万円	施設運営費 公租公課 705百万円
3. 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	賞与引当金 162百万円 退職給付引当金 158百万円 役員退職慰労引当金 19百万円 ポイント引当金 23百万円 貸倒引当金 48百万円	賞与引当金 145百万円 退職給付引当金 124百万円 役員退職慰労引当金 1百万円 ポイント引当金 1百万円 貸倒引当金 0百万円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	812,550	812,650
当期変動額		
新株の発行	100	1,170
当期変動額合計	100	1,170
当期末残高	812,650	813,820
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△208,449	△215,175
当期変動額		
当期純損失(△)	△6,725	△210
当期変動額合計	△6,725	△210
当期末残高	△215,175	△215,385
利益剰余金合計		
前期末残高	△208,449	△215,175
当期変動額		
当期純損失(△)	△6,725	△210
当期変動額合計	△6,725	△210
当期末残高	△215,175	△215,385
株主資本合計		
前期末残高	604,100	597,474
当期変動額		
新株の発行	100	1,170
当期純損失(△)	△6,725	△210
当期変動額合計	△6,625	959
当期末残高	597,474	598,434
純資産合計		
前期末残高	604,100	597,474
当期変動額		
新株の発行	100	1,170
当期純損失(△)	△6,725	△210
当期変動額合計	△6,625	959
当期末残高	597,474	598,434

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	① 子会社株式 総平均法による原価法によっております。 ② その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法によっております。	① 子会社株式 同左 ② その他有価証券 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	① 商品 : 売価還元法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ② 原材料 : 移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ③ 貯蔵品 : 最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 従来、商品は売価還元法に基づく原価法、原材料は移動平均法に基づく原価法、貯蔵品は最終仕入原価法を採用していましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、商品は売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、原材料は移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、貯蔵品は最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	① 商品 : 売価還元法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ② 原材料 : 移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 (リース資産及び鉄道事業取替資産除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 29～47年 建物附属設備 8～18年 構築物 10～75年 機械装置 7～17年 車両運搬具 4～13年 工具器具備品 2～15年	① 有形固定資産 (リース資産及び鉄道事業取替資産除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 29～47年 建物附属設備 8～18年 構築物 10～75年 機械装置 7～17年 車両運搬具 4～13年 工具器具備品 2～15年

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>機械装置については、従来、耐用年数を6～20年としておりましたが、当事業年度より7～17年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に資産の利用状況等を見直した結果によるものであります。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ140百万円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>② 鉄道事業取替資産（リース資産を除く） 取替法</p> <p>③ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>④ リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>-----</p> <p>② 鉄道事業取替資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>④ リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 繰延資産の処理方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当時事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>株式交付費及び社債発行費については、支出時に費用処理しております。</p>	<p>同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は発生年度に一括して費用処理しております。</p>	<p>① 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>③ 退職給付引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ ポイント引当金 カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来ポイントの使用に関して発生する費用は、ポイント使用時の費用としておりましたが、当事業年度においてポイントの将来の使用見積り額を合理的に算定できるようになったため、当事業年度よりポイント引当金を計上しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ23百万円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>① 支払利子の原価算入 空港及び鉄道建設事業に要した資金のうち建設期間中に対応する支払利子をそれぞれの建設原価に算入しております。</p> <p>(空港建設原価) 当期算入額 121百万円</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>③ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <hr/> <p>(追加情報) 当社は、平成21年6月開催の定時株主総会において、役員に対する役員退任慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認されたことに伴い、役員に対する役員退職慰労引当金を取り崩し、打ち切り支給額の未払分31百万円を固定負債の「その他の固定負債」に計上しております。</p> <p>⑤ ポイント引当金 カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しております。</p> <hr/> <p>① 支払利子の原価算入 同左</p> <p>(空港建設原価) 当期算入額 57百万円</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p> <p>③ 連結納税制度の適用 同左</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(固定資産税減免取り消し処分の撤回について)</p> <p>泉佐野市より、平成20年5月21日付で空港連絡橋道路部分にかかる固定資産税の過年度減免措置の取り消し処分通知を受けておりましたが、平成21年3月5日に同処分を撤回する通知書を受領しました。</p> <p>これに伴い、当中間会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）に特別損失として計上しておりました過年度固定資産税請求額471百万円について、取り消し処理をしております。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)												
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 関西国際空港株式会社法第8条の規程により、会社の財産を社債の一般担保に供しております。</p>	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 同左</p>												
<p>※2. 工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">空港事業</td> <td style="text-align: right;">2,985百万円</td> </tr> <tr> <td>鉄道事業</td> <td style="text-align: right;">4,566百万円</td> </tr> </table>	空港事業	2,985百万円	鉄道事業	4,566百万円	<p>※2. 工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">空港事業</td> <td style="text-align: right;">2,985百万円</td> </tr> <tr> <td>鉄道事業</td> <td style="text-align: right;">4,566百万円</td> </tr> </table>	空港事業	2,985百万円	鉄道事業	4,566百万円				
空港事業	2,985百万円												
鉄道事業	4,566百万円												
空港事業	2,985百万円												
鉄道事業	4,566百万円												
<p>※3. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建設仮勘定（空港用地の造成に係る前渡金）</td> <td style="text-align: right;">235,577百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債務（2期用地賃貸借契約に係る債務）</td> <td style="text-align: right;">143,685百万円</td> </tr> </table>	建設仮勘定（空港用地の造成に係る前渡金）	235,577百万円	リース債務（2期用地賃貸借契約に係る債務）	143,685百万円	<p>※3. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建設仮勘定（空港用地の造成に係る前渡金）</td> <td style="text-align: right;">239,087百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債務（2期用地賃貸借契約に係る債務）</td> <td style="text-align: right;">143,685百万円</td> </tr> </table>	建設仮勘定（空港用地の造成に係る前渡金）	239,087百万円	リース債務（2期用地賃貸借契約に係る債務）	143,685百万円				
建設仮勘定（空港用地の造成に係る前渡金）	235,577百万円												
リース債務（2期用地賃貸借契約に係る債務）	143,685百万円												
建設仮勘定（空港用地の造成に係る前渡金）	239,087百万円												
リース債務（2期用地賃貸借契約に係る債務）	143,685百万円												
<p>4. 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関西国際空港熱供給㈱</td> <td style="text-align: right;">2,140百万円</td> </tr> <tr> <td>関西国際空港用地造成㈱</td> <td style="text-align: right;">132,835百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">134,975百万円</td> </tr> </table>	関西国際空港熱供給㈱	2,140百万円	関西国際空港用地造成㈱	132,835百万円	計	134,975百万円	<p>4. 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関西国際空港熱供給㈱</td> <td style="text-align: right;">1,420百万円</td> </tr> <tr> <td>関西国際空港用地造成㈱</td> <td style="text-align: right;">113,712百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">115,132百万円</td> </tr> </table>	関西国際空港熱供給㈱	1,420百万円	関西国際空港用地造成㈱	113,712百万円	計	115,132百万円
関西国際空港熱供給㈱	2,140百万円												
関西国際空港用地造成㈱	132,835百万円												
計	134,975百万円												
関西国際空港熱供給㈱	1,420百万円												
関西国際空港用地造成㈱	113,712百万円												
計	115,132百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,666百万円</td> </tr> </table>	関係会社よりの受取利息	1,666百万円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,454百万円</td> </tr> </table>	関係会社よりの受取利息	2,454百万円																								
関係会社よりの受取利息	1,666百万円																												
関係会社よりの受取利息	2,454百万円																												
<p>※3. 寄付金受入額の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資産の無償譲受</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	資産の無償譲受	8百万円	<p>※3. 寄付金受入額の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資産の無償譲受</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	資産の無償譲受	2百万円																								
資産の無償譲受	8百万円																												
資産の無償譲受	2百万円																												
<p>※4. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> </table>	建物附属設備	60百万円	構築物	196百万円	機械装置	55百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	21百万円	ソフトウェア	0百万円	計	336百万円	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">662百万円</td> </tr> </table>	建物	4百万円	建物附属設備	35百万円	構築物	6百万円	機械装置	419百万円	工具器具備品	25百万円	固定資産撤去費用	171百万円	計	662百万円
建物附属設備	60百万円																												
構築物	196百万円																												
機械装置	55百万円																												
車両運搬具	0百万円																												
工具器具備品	21百万円																												
ソフトウェア	0百万円																												
計	336百万円																												
建物	4百万円																												
建物附属設備	35百万円																												
構築物	6百万円																												
機械装置	419百万円																												
工具器具備品	25百万円																												
固定資産撤去費用	171百万円																												
計	662百万円																												

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>※6. 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として事業の種類別セグメントにより空港事業、鉄道事業の事業区分にグルーピングし、処分の意思決定を行った資産については個別に取り扱っております。</p> <p>そのうち、当初の予定よりも著しく早期に処分されると見込まれた以下の資産グループにつき、当社は減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 泉佐野市</td> <td>連絡橋 (道路)</td> <td>構築物等</td> <td>19,755 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当事業年度において、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,755百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損額	大阪府 泉佐野市	連絡橋 (道路)	構築物等	19,755 百万円	<p>※5. 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td>連絡橋処分費用</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52百万円</td> </tr> </tbody> </table>	連絡橋処分費用	51百万円	車両運搬具	1百万円	土地	0百万円	計	52百万円
場所	用途	種類	減損額														
大阪府 泉佐野市	連絡橋 (道路)	構築物等	19,755 百万円														
連絡橋処分費用	51百万円																
車両運搬具	1百万円																
土地	0百万円																
計	52百万円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 空港事業における有形固定資産</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">空港事業固定資産 有形固定資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">406百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> </tbody> </table>		空港事業固定資産 有形固定資産	取得価額相当額	406百万円	減価償却累計額相当額	288百万円	期末残高相当額	118百万円			未経過リース料期末残高相当額		1年以内	67百万円	1年超	50百万円	合計	118百万円	支払リース料	82百万円	減価償却費相当額	82百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 主として、空港事業に係る工具器具備品であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>(ア) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">空港事業固定資産 有形固定資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(イ) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(ウ) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </tbody> </table>		空港事業固定資産 有形固定資産	取得価額相当額	320百万円	減価償却累計額相当額	269百万円	期末残高相当額	50百万円			未経過リース料期末残高相当額		1年以内	45百万円	1年超	4百万円	合計	50百万円	支払リース料	67百万円	減価償却費相当額	67百万円
	空港事業固定資産 有形固定資産																																												
取得価額相当額	406百万円																																												
減価償却累計額相当額	288百万円																																												
期末残高相当額	118百万円																																												
未経過リース料期末残高相当額																																													
1年以内	67百万円																																												
1年超	50百万円																																												
合計	118百万円																																												
支払リース料	82百万円																																												
減価償却費相当額	82百万円																																												
	空港事業固定資産 有形固定資産																																												
取得価額相当額	320百万円																																												
減価償却累計額相当額	269百万円																																												
期末残高相当額	50百万円																																												
未経過リース料期末残高相当額																																													
1年以内	45百万円																																												
1年超	4百万円																																												
合計	50百万円																																												
支払リース料	67百万円																																												
減価償却費相当額	67百万円																																												

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(エ) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,358百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 23百万円	貸倒引当金 22百万円
賞与引当金 92百万円	賞与引当金 71百万円
退職給付引当金 584百万円	退職給付引当金 601百万円
役員退職慰労引当金 38百万円	減価償却超過額 19百万円
減価償却超過額 24百万円	未払事業税 29百万円
未払事業税 89百万円	減損損失 8,655百万円
減損損失 14,936百万円	税務上の繰越欠損金 8,854百万円
税務上の繰越欠損金 5,835百万円	その他 2,208百万円
その他 2,106百万円	繰延税金資産小計 20,463百万円
繰延税金資産小計 23,730百万円	評価性引当額 $\Delta 20,463$ 百万円
評価性引当額 $\Delta 23,730$ 百万円	繰延税金資産合計 ー百万円
繰延税金資産合計 ー百万円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
評価性引当額 $\Delta 39.9\%$	評価性引当額 $\Delta 38.6\%$
住民税均等割等 1.9%	住民税均等割等 36.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.1%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 36,760円90銭	1株当たり純資産額 36,767円01銭
1株当たり当期純損失金額 413円86銭	1株当たり当期純損失金額 12円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(△) (百万円)	△6,725	△210
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△6,725	△210
期中平均株式数 (千株)	16,251	16,253

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	597,474	598,434
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	597,474	598,434
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	16,253	16,276

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(空港連絡橋道路部分の譲渡について) 空港連絡橋道路部分の一部について、平成21年4月29日に下記のとおり譲渡しました。	
1. 譲渡の理由 通行料金の引き下げにより国際競争力を強化するため、譲渡するものであります。	
2. 譲渡相手先 西日本高速道路株式会社、国土交通省近畿地方整備局	
3. 譲渡資産の種類 構築物等	
4. 譲渡前の用途 連絡橋 (道路)	
5. 譲渡価額 39,038百万円	

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)	摘要
有形固定資産								
土地	1,054,821	0	591	1,054,230	—	—	1,054,230	※1
建物	363,904	2,942	688	366,158	194,546	11,764	171,611	※1
構築物	457,995	102	64,116	393,980	156,479	10,631	237,501	※1
機械装置	79,549	620	4,722	75,447	58,954	2,976	16,493	※1
車両運搬具	4,382	35	97	4,320	3,779	202	540	
工具器具備品	17,922	328	510	17,740	10,989	2,479	6,750	※1
建設仮勘定	244,276	10,016	4,538	249,754	—	—	249,754	※2
有形固定資産計	2,222,852	14,045	75,264	2,161,633	424,750	28,054	1,736,883	
無形固定資産								
電話加入権	61	—	—	61	—	—	61	
電気ガス施設利用権	6,122	—	6	6,115	6,108	231	7	※1
水道施設利用権	2,746	—	—	2,746	2,746	102	0	
著作権	6	—	—	6	—	—	6	
電気通信施設利用権	55	—	—	55	29	2	25	
借地権	224	0	225	—	—	—	—	※1
ソフトウェア	4,938	17	284	4,671	3,521	535	1,150	※1
熱供給施設利用権	15	—	—	15	3	1	11	
無形固定資産計	14,169	18	516	13,671	12,409	872	1,262	
長期前払費用	140	2	17	125	121	121	4	

(注) ※1. 当期減少額には空港連絡橋道路部分の売却にかかる減少額が次のとおり含まれております。

土地	591百万円
建物	458百万円
構築物	64,068百万円
機械装置	1,279百万円
工具器具備品	220百万円
電気ガス施設使用権	6百万円
借地権	225百万円
ソフトウェア	284百万円
計	67,134百万円

※2. 当期増加額には関西国際空港用地造成株式会社に対する空港用地の造成に係る前渡金3,510百万円が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)		期末残高 (百万円)
			目的使用	その他	
貸倒引当金	76	17	—	17	76
賞与引当金	230	178	230	—	178
ポイント引当金	23	1	—	—	24
役員退職慰労引当金	95	2	66	31	—

(注) 1. 引当金の計上の理由及び額の算定方法につきましては、「重要な会計方針」に記載しております。

2. 貸倒引当金の当期減少額のうちその他につきましては、主に一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

3. 役員退職慰労引当金の当期減少額のうちその他については、役員に対する役員退任慰労金制度廃止に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分		金額 (百万円)
現金		98
預金	当座預金	64
	普通預金	12,900
	外貨預金	4
小計		12,968
計		13,066

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
株式会社日本航空インターナショナル	476
全日本空輸株式会社	276
株式会社大韓航空	250
アジアナ航空株式会社	196
キャセイパシフィック航空会社	152
その他	3,469
計	4,821

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生額 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率 (%) (注) 1	滞留期間 (日) (注) 2
5,263	57,980	58,422	4,821	92.38	31.7

(注) 1 計算式 = $[C \div (A + B)] \times 100$ (注) 2 計算式 = $[(A + D) \div 2] \div (B \div 365)$

ハ たな卸資産

(イ) 商品

区分	金額 (百万円)
保税品・免税品	1,316
一般商品他	72
ホテルの飲料等	12
計	1,402

(ロ) 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (百万円)
原材料	
ホテル食材	6
小計	6
貯蔵品	
諸施設の予備品等	38
小計	38
合計	45

② 固定資産

関係会社長期貸付金

区分	金額 (百万円)
関西国際空港用地造成株式会社	173,573
関西国際空港熱供給株式会社	7,141
計	180,714

③ 流動負債

買掛金

相手先	金額 (百万円)
日本空港ビルディング株式会社	643
株式会社関西エアポートエージェンシー	182
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	27
ティファニー・アンド・カンパニー・ジャパン・インク	24
国分株式会社	23
その他	127
計	1,029

④ 固定負債

イ 社債

区分	金額 (百万円)
政府保証債	369,306
社債	269,930
計	639,236

ロ 長期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社日本政策投資銀行	123,394
政府	155,972
地方公共団体	77,915
その他民間金融機関	40,000
計	397,283

ハ リース債務

相手先	金額（百万円）
関西国際空港用地造成株式会社	143,685
その他	17
計	143,702

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 ただし、必要があるときは、上記以外の株式数を表示する株券を発行することができる。
剰余金の配当基準日	3月31日
1単元の株式数	単元株制度を採用しておりません。
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録に伴う手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国各支店 無料 不所持株券の発行及び分割、併合、喪失、汚損又は毀損により株券を再発行する場合には、印紙税相当額の手数料を徴収することができる。 1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	— — — —
公告掲載方法	官報に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	(事業年度 自 平成20年4月1日 (第25期) 至 平成21年3月31日)	平成21年6月25日 近畿財務局長に提出
(2)	訂正発行登録書	(平成20年7月14日提出の発行登録書に係る 訂正発行登録書)	平成21年6月25日 近畿財務局長に提出
(3)	発行登録追補書類 及びその添付書類	(平成20年7月14日提出の発行登録書に係る 追補書類)	平成21年9月4日 近畿財務局長に提出
(4)	半期報告書	(第26期中 自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	平成21年12月18日 近畿財務局長に提出
(5)	訂正発行登録書	(平成20年7月14日提出の発行登録書に係る 訂正発行登録書)	平成21年12月18日 近畿財務局長に提出
(6)	発行登録追補書類 及びその添付書類	(平成20年7月14日提出の発行登録書に係る 追補書類)	平成22年1月28日 近畿財務局長に提出
(7)	有価証券届出書 及びその添付書類	(その他の者に対する割当て増資)	平成22年2月15日 近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月17日

関西国際空港株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西国際空港株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西国際空港株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月11日

関西国際空港株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石黒 訓	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中山 聡	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西国際空港株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西国際空港株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月17日

関西国際空港株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西国際空港株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西国際空港株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月11日

関西国際空港株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西国際空港株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西国際空港株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。